

平成 27 年 度

山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

山陽小野田市監査委員

山 監 第 N 3 3 0 2 - 2 号
平成 2 8 年（2016 年）8 月 1 9 日

山陽小野田市長 白 井 博 文 様

山陽小野田市監査委員 白 川 英 夫

山陽小野田市監査委員 石 田 清 廉

平成 2 7 年度山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度山陽小野田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
 (一) 総 括		
1	決算の概要	3
2	財政状況	5
3	将来にわたる財政負担	7
 (二) 一般会計		
1	概 要	9
2	歳 入	10
3	歳 出	21
4	財 産	26
5	基金の運用状況	28
 (三) 駐車場事業特別会計		
1	歳 入	29
2	歳 出	29
3	歳入歳出差引	29
4	事業の状況	29
 (四) 国民健康保険特別会計		
1	歳 入	30
2	歳 出	31
3	歳入歳出差引	32
4	事業の状況	32
 (五) 介護保険特別会計		
1	歳 入	32
2	歳 出	34
3	歳入歳出差引	34
 (六) 後期高齢者医療特別会計		
1	歳 入	35
2	歳 出	35
3	歳入歳出差引	35

(七) 地方卸売市場事業特別会計	
1 歳入	36
2 歳出	36
3 歳入歳出差引	36
4 事業の状況	36
(八) 下水道事業特別会計	
1 歳入	36
2 歳出	38
3 歳入歳出差引	38
4 事業の状況	38
(九) 農業集落排水事業特別会計	
1 歳入	39
2 歳出	39
3 歳入歳出差引	40
4 事業の状況	40
(十) 小型自動車競走事業特別会計	
1 歳入	40
2 歳出	40
3 歳入歳出差引	41
4 事業の状況	41
むすび	42
資料(別表1～5)	45

平成27年度山陽小野田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 決 算

平成27年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算

同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基 金

平成27年度山陽小野田市県収入証紙購入基金

同 国民健康保険高額医療費貸付基金

同 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

2 審査の期間

平成28年7月15日から平成28年8月15日まで

3 審査の方法

市長から送付された平成27年度各会計決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、歳入歳出予算整理簿、調書類及び各課から提出された決算関係調書と照合する等により実施した。

また、予算の執行等に係る審査は、主要事業、収納率、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査、出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、関係部課の説明を聴取する等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法施行規則に定める様式に準拠して調製されており、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行事務についても、関係法令に従い、適正に行われている。

なお、その状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

また、文中の金額は千円単位で表示した。したがって、諸表の金額と一致しない場合がある。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

3 文中で用いた「ポイント」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。

4 各表中の符号等は、次のとおりである。

「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの

「—」……………該当数値がないもの

「△」……………マイナス

「皆減」……………当年度、該当数値がなく比率が出せないもの

「皆増」……………前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

(一) 総 括【別表１・３・４参照】

1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が 52,164,458 千円で、総予算額の 95.5%が収入され、歳出は 51,960,613 千円となっており、総予算現額の 95.1%が支出され、歳入歳出差引残額は 203,845 千円の黒字となり、翌年度への繰越財源 16,408 千円を控除した実質収支は 187,437 千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 59,265 千円の赤字となっており、これに財政調整基金への積立金 963,574 千円を加えた実質単年度収支は 904,309 千円の黒字となっている。

(1) 総括決算額

総括決算額は、次表のとおりである。

平成 27 年度総括決算額

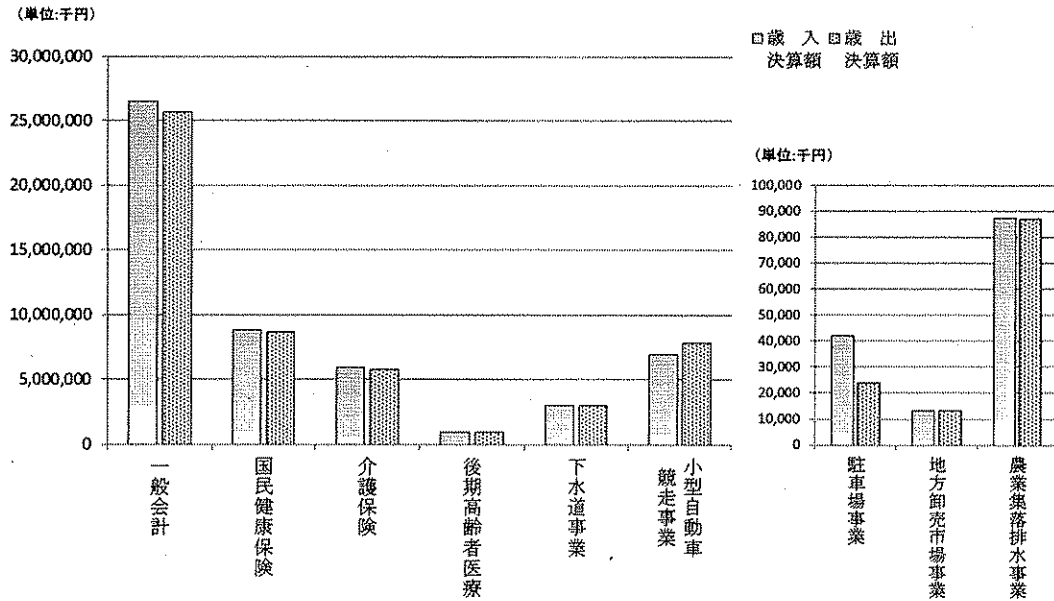
単位：千円

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
一 般 会 計	26,480,753	26,456,145	99.9%	25,664,933	96.9%	791,212
特 別 会 計	28,152,178	25,708,313	91.3%	26,295,680	93.4%	△ 587,367
合 計	54,632,931	52,164,458	95.5%	51,960,613	95.1%	203,845

(特別会計の内訳)

単位：千円

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
駐 車 場 事 業	40,953	41,890	102.3%	23,966	58.5%	17,924
国 民 健 康 保 険	8,731,313	8,782,154	100.6%	8,630,950	98.9%	151,204
介 護 保 険	5,924,565	5,892,019	99.5%	5,721,396	96.6%	170,623
後 期 高 齢 者 療 養 医 生 費 支 払 事 業	958,235	924,576	96.5%	923,464	96.4%	1,111
地 方 卸 売 市 場 事 業	15,252	13,305	87.2%	13,155	86.2%	150
下 水 道 事 業	3,149,302	3,037,978	96.5%	3,034,258	96.3%	3,720
農 業 集 落 排 水 事 業	87,546	87,227	99.6%	87,124	99.5%	103
小 型 自 動 車 競 走 事 業	9,245,012	6,929,165	75.0%	7,861,366	85.0%	△ 932,201



(2) 総括決算収支の推移

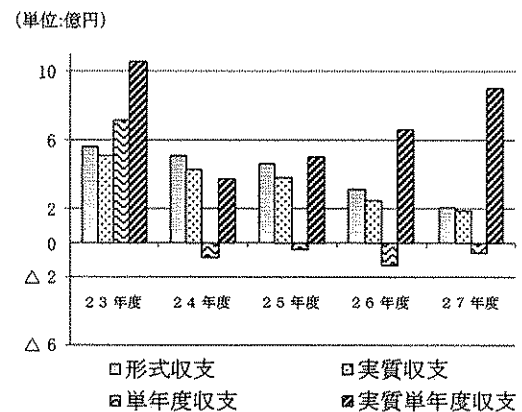
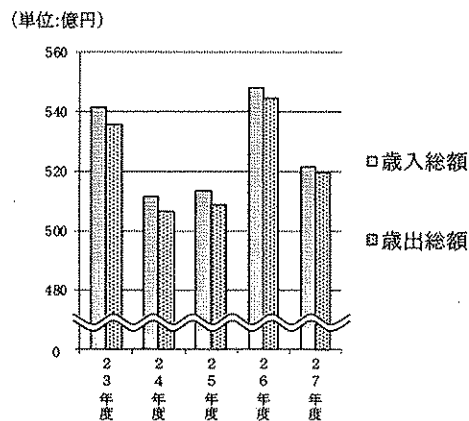
総括決算収支の推移は、次表のとおりである。

総括決算収支推移表

単位:円

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度 対 比
歳 入 総 額 A	52,164,458,313	54,788,487,738	51,329,851,759	95.2%
歳 出 総 額 B	51,960,613,277	54,476,598,176	50,868,818,155	95.4%
形 式 収 支 (A-B) C	203,845,036	311,889,562	461,033,604	65.4%
翌年度繰越財源 D	16,407,704	65,186,931	78,512,030	25.2%
実 質 収 支 (C-D) E	187,437,332	246,702,631	382,521,574	76.0%
単 年 度 収 支 (実質収支-前年度実質収支) F	△ 59,265,299	△ 135,818,943	△ 43,126,677	—
積 立 金 G	963,574,317	794,214,440	512,019,656	121.3%
繰 上 償 還 額 H	0	0	32,600,000	—
積 立 金 取 崩 額 I	0	0	293,480	—
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	904,309,018	658,395,497	501,199,499	—

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。



2 財政状況

本項における数値は、財政課提供資料の普通会計（一般会計のみ）の決算額によるので、他の項に記すものと若干差異がある。

(1) 財政力指数

財政力の強弱は標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示されるものであるが、一般的に地方交付税法に定める普通交付税の算定基準に基づいて判断する財政力指数が用いられている。

本市の財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりであり、当年度は0.675と前年度と比べ0.007ポイント低くなっている。

財政力指数の推移表

単位：千円

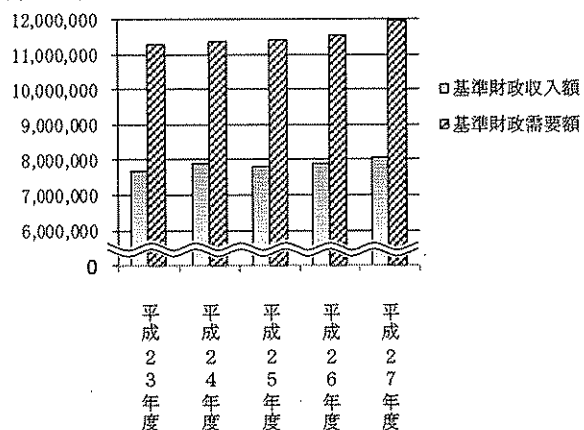
区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準財政収入額 (A)	8,073,771	7,887,897	7,803,617	7,890,961	7,683,212
基準財政需要額 (B)	11,958,136	11,559,264	11,412,742	11,364,291	11,273,418
財政力指数(単年度)	0.675	0.682	0.684	0.694	0.682

$$\text{※ 財政力指数(単年度)} = \frac{\text{基準財政収入額(A)}}{\text{基準財政需要額(B)}}$$

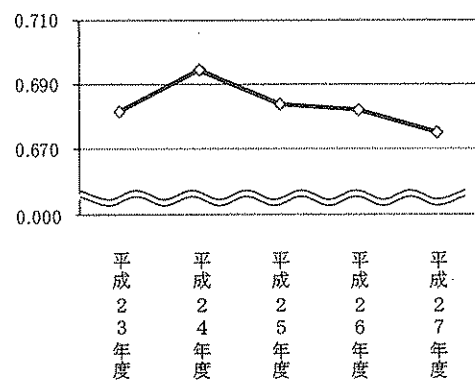
※ 財政力指数はその数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤に係る額は含まれていない。

(単位:千円)



財政力指数(単年度)



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に、都市部では75%程度に抑えることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

本市の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

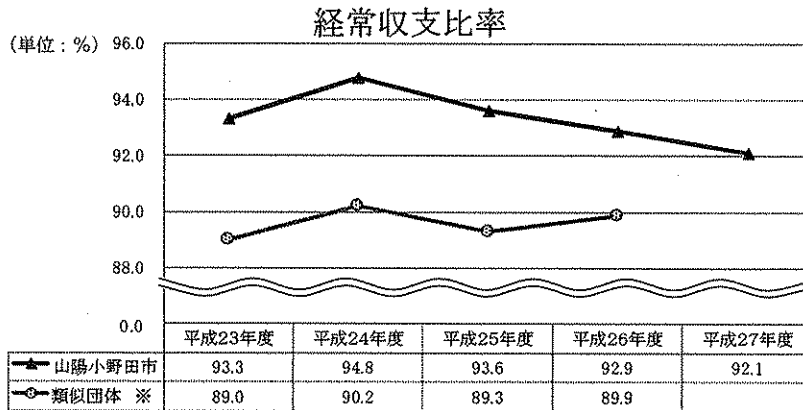
経常収支比率の推移表

単位：％

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常収支比率	92.1	92.9	93.6	94.8	93.3
参 考 値	99.6	102.1	103.8	104.0	101.9

※ 27年度は見込みの数値。

※ 参考値は、経常一般財源から減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を除いた場合の比率。



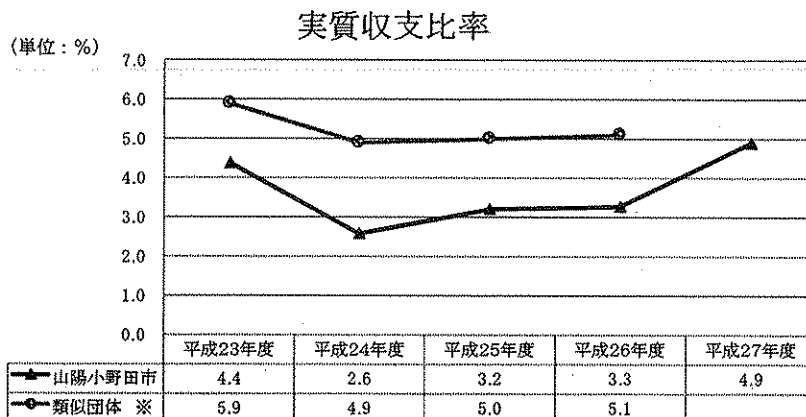
※ 財政状況類似団体比較カード(総務省作成)による。

本年度の経常収支比率は92.1％で、前年度と比べて0.8ポイント低くなっている。

(3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね3％～5％程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は4.9％で、前年度と比べて1.6ポイント上昇している。



※ 財政状況類似団体比較カード(総務省作成)による。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。また、25%以上は一般事業等の起債が制限される。

本市の実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。当年度の単年度では10.8%で、前年度と同率となっており、3か年平均では当年度は11.6%で、前年度より1.2ポイント低下している。

実質公債費比率の推移表

単位：%

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
実質公債費比率 (3か年平均)	11.6	12.8	14.5	15.3	16.1
参考値 (単年度)	10.8	10.8	13.4	14.4	15.7

$$\text{※ 実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

A……地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

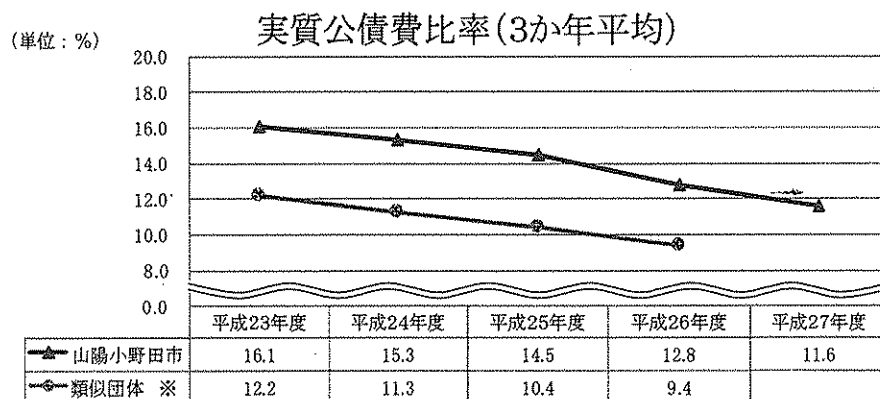
B……地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C……元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D……普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に
算入された地方債の元利償還金・準元利償還金

E……標準財政規模

※ 27年度は見込みの数値。



※ 財政状況類似団体比較カード(総務省作成)による。

3 将来にわたる財政負担

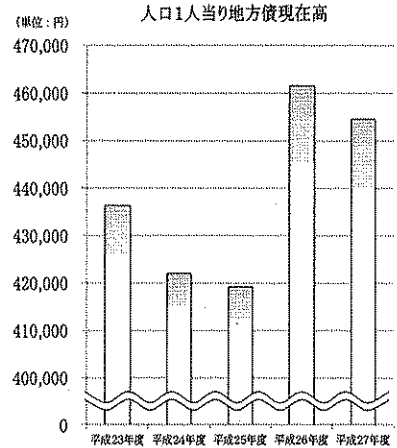
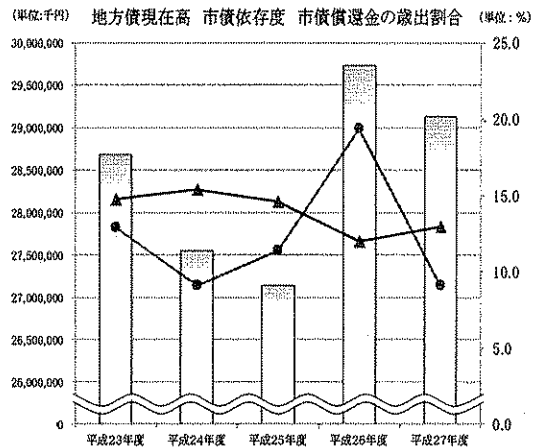
将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。(一般会計のみ)

(1) 市債の状況

平成27年度末における市債の現在高は、29,128,942千円で、前年度に比べ605,200千円の減となっている。人口一人当たりでは454,430円で前年度に比べ7,044円の減となっている。

地方債現在高等の推移表

区 分		単位	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
地方債	現 在 高	千円	29,128,942	29,734,142	27,145,350	27,548,124	28,679,399
	人口一人当たり	円	454,430	461,474	419,181	422,032	436,255
市債依存度		%	9.1	19.4	11.4	9.1	12.9
償還金の歳出割合		%	13.0	12.0	14.6	15.4	14.8



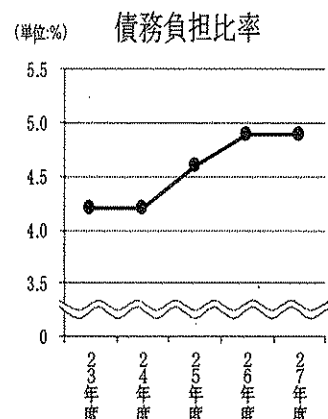
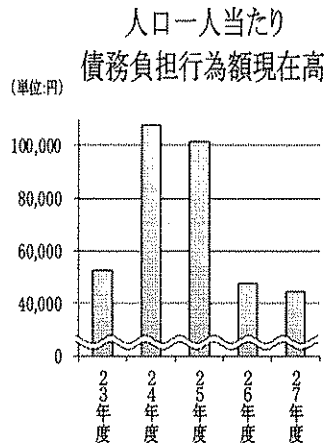
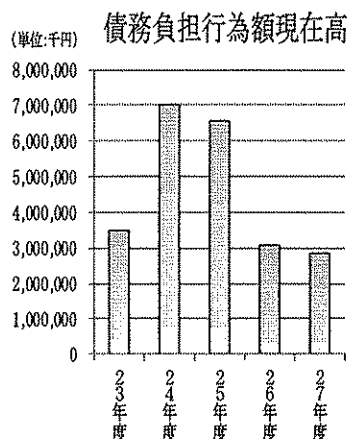
(2) 債務負担行為額の状況

長期にわたる債務負担行為額は、市債の推移と合わせ、財政構造の弾力性を保持するための主要な指標である。本市の場合、債務負担比率は次表のとおり、当年度は4.9%で、前年度と同率となっている。

債務負担行為額残高と債務負担比率推移表

区 分		単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
債務負担 行 為 額	現 在 高	千円	2,837,392	3,085,888	6,585,639	7,020,960	3,472,875
	人口一人当たり	円	44,265	47,893	101,696	107,560	52,827
債 務 負 担 比 率		%	4.9	4.9	4.6	4.2	4.2

※ 比率は当該年度における債務負担支出額から特定財源を差し引いた額の標準財政規模に対する比率である。



(二) 一般会計【別表3・4・5参照】

1 概 要

歳入決算額は 26,456,145 千円で、前年度と比較して 3,414,574 千円 (11.4%) の減、歳出決算額は 25,664,933 千円で、前年度と比較して 3,622,931 千円 (12.4%) の減で、歳入歳出差引残額は 791,212 千円となっており、翌年度への繰越財源 13,893 千円を控除した実質収支は 777,319 千円である。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においては 241,648 千円の黒字となっているが、これに財政調整基金への積立金 963,574 千円を加えた実質単年度収支は 1,205,223 千円の黒字となっている。

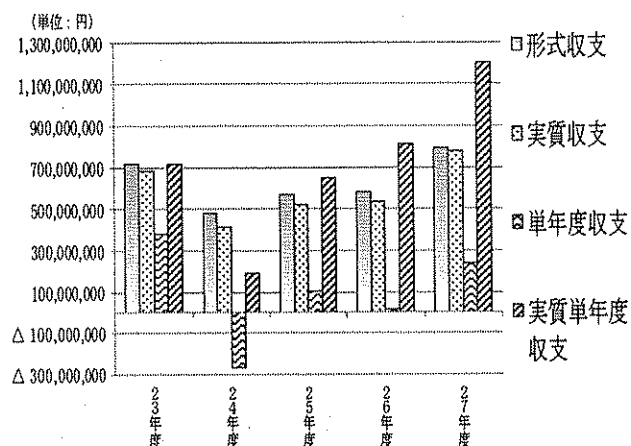
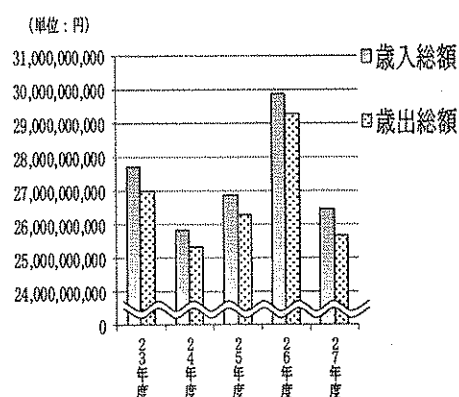
決算収支の推移は、次表のとおりである。

決算収支推移表

単位：円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度 対 比
歳 入 総 額 A	26,456,144,975	29,870,718,632	26,864,444,047	88.6%
歳 出 総 額 B	25,664,932,908	29,287,863,946	26,293,767,919	87.6%
形 式 収 支 (A-B) C	791,212,067	582,854,686	570,676,128	135.7%
翌 年 度 繰 越 財 源 D	13,892,664	47,183,705	51,879,830	29.4%
実 質 収 支 (C-D) E	777,319,403	535,670,981	518,796,298	145.1%
単 年 度 収 支 F (実質収支－前年度実質収支)	241,648,422	16,874,683	106,690,235	—
積 立 金 G	963,574,317	794,214,440	512,019,656	121.3%
繰 上 償 還 金 H	0	0	32,600,000	—
積 立 金 取 崩 額 I	0	0	293,480	—
実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)	1,205,222,739	811,089,123	651,016,411	—

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。



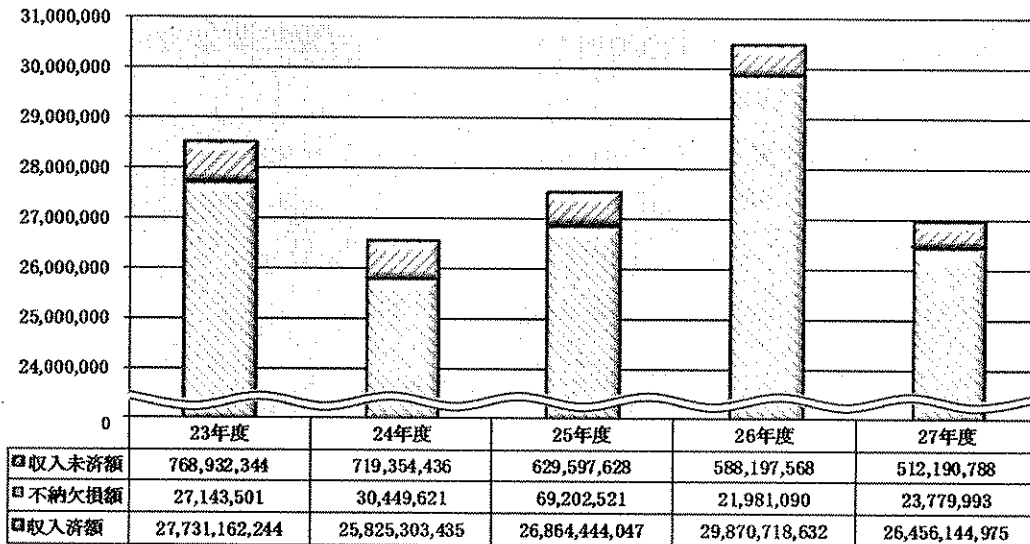
2 歳 入

歳入決算状況

単位：円

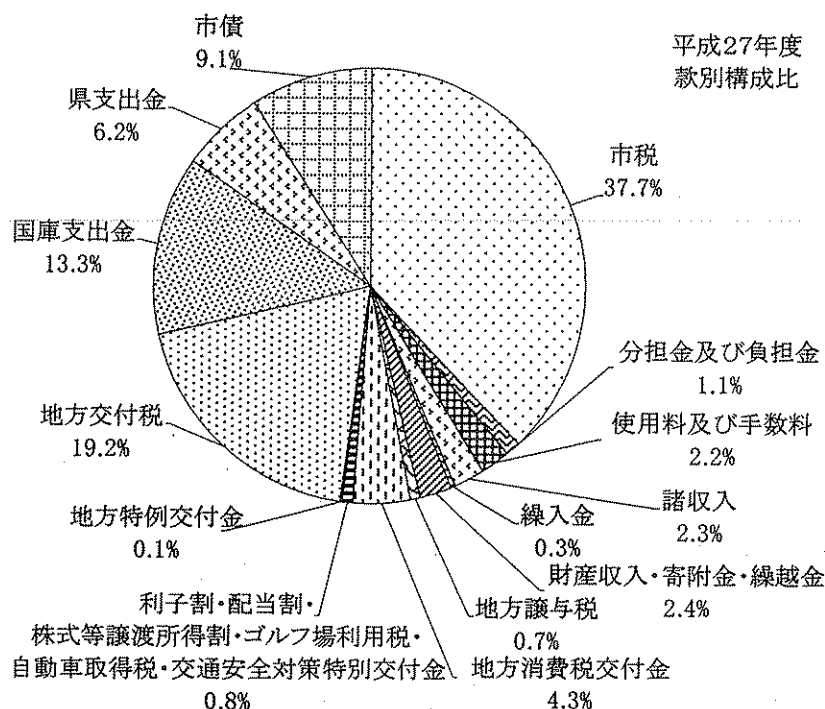
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	26,480,752,705	26,992,115,756	26,456,144,975	23,779,993	512,190,788	98.0%
26	30,263,163,560	30,480,897,290	29,870,718,632	21,981,090	588,197,568	98.0%

(単位：千円)



予算現額 26,480,753 千円に対し調定額は 26,992,116 千円で、収入済額は 26,456,145 千円となっており、23,780 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 512,191 千円を生じている。決算額の予算現額に対する執行率は 99.9%、調定額に対する収入率は 98.0%となっている。

(1) 款別決算状況【別表 3-1 参照】

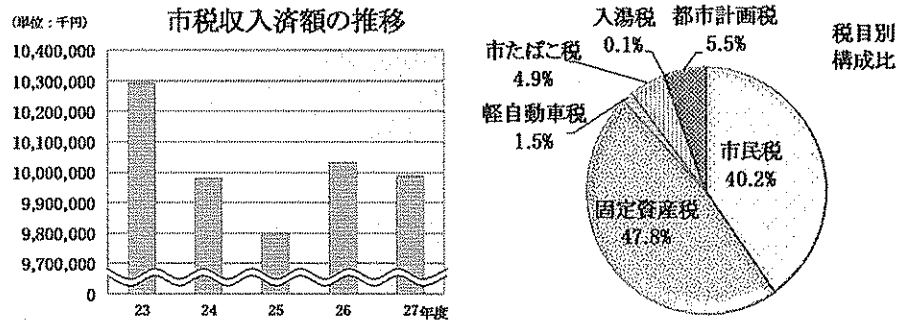


第1款 市 税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	9,911,469	10,336,402	9,986,336	21,438	328,629	96.6%
26	9,923,230	10,446,941	10,032,765	15,915	398,260	96.0%

予算現額 9,911,469 千円に対し調定額は 10,336,402 千円で、収入済額は 9,986,336 千円となっており、21,438 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 328,629 千円を生じている。



税目別決算状況は、次表のとおりとなっている。

単位：千円、%

区 分		平成27年度				平成26年度			対前年度増減
		収入済額	前年度比	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	
市 民 税	現	3,966,066	102.7	39.7	99.0	3,862,486	38.5	99.1	103,580
	滞	50,970	95.4	0.5	34.0	53,420	0.5	31.3	△ 2,449
	計	4,017,037	102.6	40.2	96.7	3,915,906	39.0	96.2	101,131
固 定 資 産 税	現	4,704,749	97.3	47.1	99.2	4,837,260	48.2	99.2	△ 132,512
	滞	72,402	115.9	0.7	35.4	62,470	0.6	26.7	9,932
	計	4,777,150	97.5	47.8	96.6	4,899,730	48.8	95.9	△ 122,580
軽 自 動 車 税	現	144,613	102.2	1.4	98.0	141,450	1.4	97.7	3,163
	滞	2,710	89.7	0.0	23.8	3,022	0.0	23.8	△ 312
	計	147,323	102.0	1.5	92.6	144,472	1.4	91.7	2,851
市 た ば こ 税	現	490,425	97.9	4.9	100.0	501,196	5.0	100.0	△ 10,771
入 湯 税	現	6,334	96.6	0.1	100.0	6,558	0.1	100.0	△ 224
都 市 計 画 税	現	539,454	97.4	5.4	98.8	554,015	5.5	98.7	△ 14,561
	滞	8,613	79.1	0.1	25.4	10,889	0.1	28.0	△ 2,275
	計	548,067	97.0	5.5	94.6	564,903	5.6	94.1	△ 16,836
合 計	現	9,851,640	99.5	98.7	99.1	9,902,965	98.7	99.1	△ 51,325
	滞	134,696	103.8	1.3	33.7	129,800	1.3	28.5	4,895
	計	9,986,336	99.5	100.0	96.6	10,032,765	100.0	96.0	△ 46,429

決算額は前年度と比較して 46,429 千円 (0.5%) 減少しており、これは主に固定資産税及び都市計画税が減少したことによるものである。

決算額の調定額に対する収入率は 96.6%となっている。内訳は、現年課税分が 99.1%、滞納繰越分が 33.7%で、前年度と比較して現年課税分は同率となったが、滞納繰越分は 5.2 ポイント上昇している。

市税収入を税目別にみた主なものは、市民税 4,017,037 千円、固定資産税 4,777,150 千円、市たばこ税 490,425 千円、都市計画税 548,067 千円である。

収入未済額は 328,629 千円で、その主なものは、市民税 129,163 千円、固定資産税 159,303 千円、軽自動車税 10,611 千円、都市計画税 29,551 千円である。

ア 市民税

市民税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して 103,580 千円（2.7%）増加している。

この主なものは、企業収益の回復等により法人税割が 82,799 千円（8.3%）増加したためである。

市民税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度増減
	金 額	前年度比	金 額		
個人	均 等 割	106,565	101.3%	105,187	1,378
	所 得 割	2,608,608	100.7%	2,590,951	17,656
	計	2,715,173	100.7%	2,696,139	19,034
法人	均 等 割	168,780	101.0%	167,033	1,747
	法人税割	1,082,113	108.3%	999,314	82,799
	計	1,250,893	107.2%	1,166,347	84,546
市 民 税 合 計		3,966,066	102.7%	3,862,486	103,580

イ 固定資産税

固定資産税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して 132,512 千円（2.7%）の減少となっている。

この主なものは、地価の下落や評価替え等の影響により土地が 41,395 千円（3.4%）、家屋が 54,442 千円（3.2%）減少し、新規設備投資の伸び悩みにより償却資産が 37,248 千円（2.0%）減少したためである。

固定資産税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度増減
	金 額	前年度比	金 額		
土 地	1,162,176	96.6%	1,203,572		△ 41,395
家 屋	1,661,930	96.8%	1,716,371		△ 54,442
償 却 資 産	1,852,252	98.0%	1,889,499		△ 37,248
交・納付金	28,391	102.1%	27,818		573
合 計	4,704,749	97.3%	4,837,260		△ 132,512

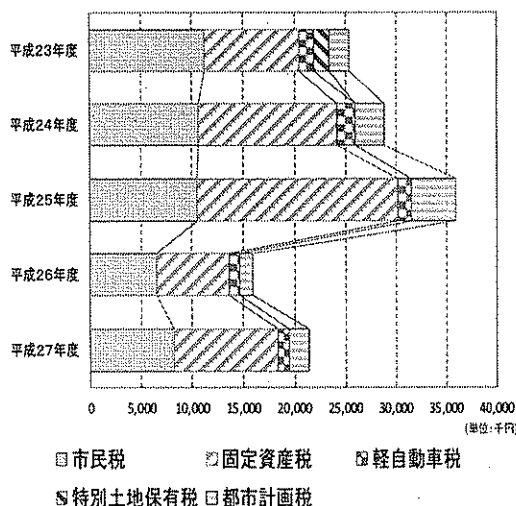
ウ 不納欠損処分

当年度決算において不納欠損処分された市税は総額 21,438 千円で、これらはいずれも地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条に基づいて処分されたもので、やむを得ないものと思われるが、滞納処理事務に当たっては厳正、適正に行われ、不納額の縮減に努められるよう望むものである。

税目別不納欠損額の推移表

単位：千円

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	対前年度比	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
市 民 税	8,214	127.3%	6,453	10,493	10,606	11,236				
固定資産税	10,145	141.6%	7,166	19,725	13,584	9,253				
軽自動車税	1,098	111.8%	982	1,358	1,798	1,406				
特別土地保有税	-	-	-	-	-	1,517				
都市計画税	1,981	150.8%	1,314	4,398	2,848	1,976				
合 計	21,438	134.7%	15,915	35,974	28,836	25,388				



不納欠損の事由別明細及び年度比較表

単位：件、円

税目		不納欠損の事由別分類						平成27年度		平成26年度		比較増減	
		①地方税法 第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止後3年経過)		②地方税法 第15条の7第5項 (滞納処分の執行停止に係る即時消滅)		③地方税法 第18条第1項 (時効の完成)							
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		市民税		51	4,627,582	20	481,734	135	3,104,488	206	8,213,804	231	6,453,216
個人		49	4,527,582	17	331,734	134	3,054,488	200	7,913,804	226	6,127,416	△ 26	1,786,388
法人		2	100,000	3	150,000	1	50,000	6	300,000	5	325,800	1	△ 25,800
固定資産税		37	2,147,986	37	1,938,647	186	6,058,245	260	10,144,878	256	7,166,178	4	2,978,700
軽自動車税		79	301,400	4	16,000	201	780,498	284	1,097,898	246	982,187	38	115,711
都市計画税※1		20	309,300	23	287,297	139	1,384,398	182	1,980,995	157	1,313,759	25	667,236
合計		167	7,386,268	61	2,723,678	522	11,327,629	750	21,437,575	733	15,915,340	17	5,522,235
構成比		34.5%		12.7%		52.8%		100.0%					

※1 都市計画税の件数の数値は、固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計では控除した。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

第2款 地方譲与税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	207,000	197,402	197,402	100.0%	△ 4,938
26	214,000	202,340	202,340	100.0%	△ 20,489

国税の一定割合を、市道延長、面積等により按分して譲与される地方譲与税の収入済額は197,402千円で、その内訳は自動車重量譲与税121,254千円、特別とん譲与税23,248千円と地方揮発油譲与税52,900千円で、前年度と比較して4,938千円(2.4%)減少している。

第3款 利子割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	21,000	19,134	19,134	100.0%	△ 3,426
26	29,000	22,560	22,560	100.0%	627

県民税利子割額から交付される利子割交付金の収入済額は19,134千円で、前年度と比較して3,426千円(15.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	11,000	41,486	41,486	100.0%	△ 17,494
26	11,000	58,980	58,980	100.0%	26,781

配当割交付金の収入済額は 41,486 千円で、前年度と比較して 17,494 千円 (29.7%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	8,000	40,633	40,633	100.0%	10,414
26	8,000	30,219	30,219	100.0%	△ 14,267

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 40,633 千円で、前年度と比較して 10,414 千円 (34.5%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	1,000,000	1,146,348	1,146,348	100.0%	483,564
26	630,000	662,784	662,784	100.0%	119,807

国勢調査人口等によって按分して交付される地方消費税交付金の収入済額は 1,146,348 千円で、前年度と比較して 483,564 千円 (73.0%) 増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	70,000	68,075	68,075	100.0%	529
26	73,000	67,546	67,546	100.0%	△ 2,330

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 68,075 千円で、前年度と比較して 529 千円 (0.8%) 増加している。

第8款 自動車取得税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	35,000	40,395	40,395	100.0%	16,796
26	25,000	23,599	23,599	100.0%	△ 24,533

自動車取得税交付金の収入済額は 40,395 千円で、前年度と比較して 16,796 千円 (71.2%) 増加している。

第9款 地方特例交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	34,862	34,862	34,862	100.0%	1,976
26	32,886	32,886	32,886	100.0%	1,102

地方特例交付金の収入済額は 34,862 千円で、前年度と比較して 1,976 千円 (6.0%) 増加している。

第10款 地方交付税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	5,049,390	5,076,905	5,076,905	100.0%	36,081
26	5,007,885	5,040,824	5,040,824	100.0%	△ 58,546

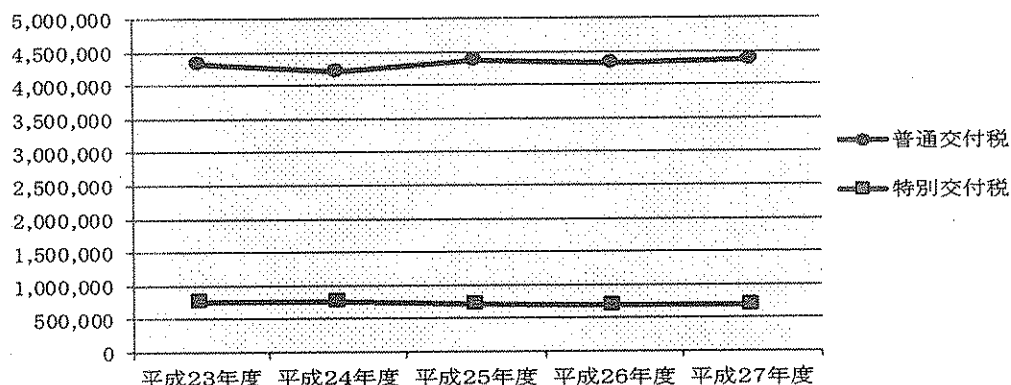
収入済額は5,076,905千円で、前年度と比較して36,081千円（0.7%）増加している。なお、普通交付税の合併算定替えによる特例期間は26年度で終わり、激変緩和期間に入った。交付状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移表

単位：千円

区分	平成27年度		平成26年度	平成25年度	対前年度増減
	金額	前年度比	金額	金額	
普通交付税	4,379,390	101.0%	4,337,885	4,372,212	41,505
特別交付税	697,515	99.2%	702,939	727,158	△ 5,424
合計	5,076,905	100.7%	5,040,824	5,099,370	36,081

（単位：千円）



第11款 交通安全対策特別交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	8,000	7,585	7,585	100.0%	615
26	10,000	6,970	6,970	100.0%	△ 1,046

交通安全対策特別交付金の収入済額は7,585千円で、前年度と比較して615千円（8.8%）増加している。

第12款 分担金及び負担金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27	299,995	318,077	297,352	93.5%	14	20,711
26	405,018	409,703	386,376	94.3%	77	23,250

分担金及び負担金の収入済額は297,352千円で、前年度と比較して89,024千円（23.0%）減少している。その主なものは高齢者福祉費負担金42,300千円、保育所運営費負担金253,781千円である。

なお、調定額に対する収入率は93.5%で、14千円を不納欠損処分とし、収入未済額20,711千円を生じている。

今後とも、未収金の解消について一層努力されたい。

保育所運営費負担金の収納状況

単位：千円

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	251,035	246,626	98.2%	0	4,409	△ 91,079
過年	21,380	7,155	33.5%	14	14,211	3,323
合計	272,415	253,781	93.2%	14	18,620	△ 87,756

※新制度施行に伴い、公立保育所の保育料は、保育所使用料として収入されている。

第13款 使用料及び手数料

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27	600,606	596,092	579,044	97.1%	30	17,019
26	492,167	507,893	490,379	96.6%	1,468	16,046

使用料及び手数料の収入済額は579,044千円で、前年度と比較して88,665千円(18.1%)増加している。調定額に対する収入率は97.1%で、30千円を不納欠損処分とし、収入未済額17,019千円を生じている。

使用料及び手数料の主なものとしては、急患診療所診察料27,554千円、公営住宅使用料196,923千円、塵芥処理手数料78,994千円のほか、保育所使用料71,780千円と新ごみ処理施設に係る汚泥処理手数料29,626千円が新たに加わっている。収入未済額の主なものは、保育所使用料1,258千円、公営住宅使用料15,253千円、公営住宅駐車場使用料278千円である。

今後とも、未収金の解消について一層努力されたい。

保育所使用料、公営住宅使用料及び公営住宅駐車場使用料の収納状況

単位：千円

区 分		調定額(A)	収入済額(B)	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
保 育 所 使 用 料	現年	73,037	71,780	98.3%	0	1,258	皆 増
	過年	196,720	192,731	98.0%	0	3,989	△ 2,684
公 営 住 宅 使 用 料	過年	15,457	4,193	27.1%	0	11,264	△ 1,021
	合計	212,176	196,923	92.8%	0	15,253	△ 3,706
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	現年	3,016	2,942	97.6%	0	73	△ 60
	過年	291	87	29.8%	0	204	△ 18
	合計	3,307	3,029	91.6%	0	278	△ 78

第14款 国庫支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	3,612,265	3,516,220	3,516,220	100.0%	△ 416,021
26	4,163,086	3,932,241	3,932,241	100.0%	57,000

国庫支出金の収入済額は3,516,220千円で、前年度と比較して416,021千円(10.6%)減少している。

収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度対比
国庫負担金	2,966,850	2,768,124	198,726	107.2%
内訳				
民生費国庫負担金	2,950,642	2,765,023	185,618	106.7%
衛生費国庫負担金	1,800	1,800	0	100.0%
災害復旧費国庫負担金	14,409	1,301	13,108	1107.8%
国庫補助金	537,685	1,129,875	△ 592,190	47.6%
内訳				
総務費国庫補助金	162,570	191,158	△ 28,588	85.0%
民生費国庫補助金	179,378	305,664	△ 126,286	58.7%
衛生費国庫補助金	10,562	543,872	△ 533,310	1.9%
土木費国庫補助金	94,520	67,442	27,078	140.1%
教育費国庫補助金	90,655	21,739	68,916	417.0%
委託金	11,685	34,243	△ 22,557	34.1%
内訳				
総務費委託金	443	22,424	△ 21,981	2.0%
民生費委託金	11,242	11,819	△ 576	95.1%
国庫支出金合計	3,516,220	3,932,241	△ 416,021	89.4%

第15款 県支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	1,653,100	1,640,882	1,640,882	100.0%	66,966
26	1,599,435	1,573,915	1,573,915	100.0%	△ 167,254

県支出金の収入済額は 1,640,882 千円で、前年度と比較して 66,966 千円 (4.3%) 増加している。

収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度対比
県負担金	1,055,577	960,803	94,774	109.9%
内訳				
総務費県負担金	2,738	6,908	△ 4,170	39.6%
民生費県負担金	1,046,771	944,346	102,425	110.8%
衛生費県負担金	3,718	7,241	△ 3,522	51.4%
農林水産業費県負担金	2,350	2,309	41	101.8%
県補助金	432,658	489,499	△ 56,841	88.4%
内訳				
総務費県補助金	363	23,416	△ 23,053	1.6%
民生費県補助金	258,185	298,010	△ 39,825	86.6%
衛生費県補助金	2,512	1,980	532	126.9%
農林水産業費県補助金	85,746	68,279	17,467	125.6%
商工費県補助金	9,119	8,444	676	108.0%
土木費県補助金	17,616	64,698	△ 47,082	27.2%
消防費県補助金	52,717	17,707	35,010	297.7%
教育費県補助金	6,399	6,965	△ 566	91.9%
委託金	152,647	123,614	29,033	123.5%
内訳				
総務費委託金	138,745	107,069	31,677	129.6%
民生費委託金	590	838	△ 248	70.4%
衛生費委託金	5	2	3	250.0%
農林水産業費委託金	1,649	4,739	△ 3,090	34.8%
土木費委託金	14	44	△ 30	31.6%
教育費委託金	1,709	0	1,709	皆増
移譲事務委託金	9,934	10,921	△ 987	91.0%
県支出金合計	1,640,882	1,573,915	66,966	104.3%

第16款 財産収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	対前年度増減
27	20,052	48,128	46,262	96.1%	1,867	△ 7,155
26	57,307	55,365	53,417	96.5%	1,948	△ 45,021

財産収入の収入済額は 46,262 千円で、前年度と比較して 7,155 千円 (13.4%) 減少している。調定額に対する収入率は 96.1% で、収入未済額

1,867千円を生じている。収入の主なものは、土地建物貸付収入14,423千円、土地売却収入29,970千円などである。

第17款 寄附金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	5,922	7,683	7,683	100.0%	4,376
26	4,017	3,307	3,307	100.0%	△2,280

寄附金の収入済額は7,683千円で、前年度と比較して4,376千円(132.3%)増加しており、そのうちふるさと寄附金は4,701千円である。

第18款 繰入金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	163,685	88,444	88,444	100.0%	△91,794
26	198,110	180,239	180,239	100.0%	△5,513

予算現額163,685千円に対して調定額、収入済額は共に88,444千円で、前年度と比較して91,794千円(50.9%)減少している。繰入金の主なものは、減債基金繰入金37,508千円、まちづくり魅力基金繰入金47,686千円及び電源立地振興基金繰入金2,798千円である。

第19款 繰越金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	582,854	582,855	582,855	100.0%	12,179
26	570,676	570,676	570,676	100.0%	90,919

予算現額582,854千円に対して調定額、収入済額は共に582,855千円で、前年度と比較して12,179千円(2.1%)増加している。

第20款 諸収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27	609,153	767,507	621,242	80.9%	2,299	143,966
26	661,406	860,370	707,155	82.2%	4,521	148,694

諸収入の収入済額は621,242千円で、前年度と比較して85,913千円(12.1%)減少している。調定額に対する収入率は80.9%で、2,299千円を不納欠損処分とし、収入未済額143,966千円を生じている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金32,926千円、金融機関預託金元金収入102,000千円、地域総合整備資金貸付金元金収入41,378千円、福祉医療助成費高額療養費91,250千円、療養給付費負担金精算金41,014千円、リサイクル事業収益金52,216千円である。

また、収入未済額の主なものは、福祉援護資金貸付金元利収入18,212千円、災害援護資金貸付金元利収入40,122千円、民生費雑入のうち生活保護費返還金83,159千円である。

収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

福祉援護資金貸付金等収入未済額の推移表

単位：千円

区 分	平成27年度			平成26年度	平成25年度
	金 額	前年度対比	比較増減		
福祉援護資金貸付金	18,212	95.0%	△ 950	19,162	19,413
災害援護資金貸付金	40,122	97.3%	△ 1,115	41,237	42,871
生活保護費返還金	83,159	97.3%	△ 2,275	85,435	70,270

今後とも、未収金の解消については、一層努力されたい。

第21款 市債

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減
27	2,577,400	2,417,000	2,417,000	100.0%	△ 3,374,540
26	6,147,940	5,791,540	5,791,540	100.0%	2,735,860

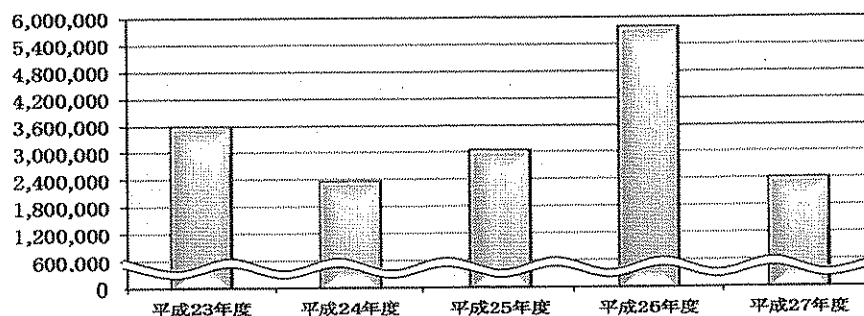
予算現額2,577,400千円に対して調定額、収入済額は共に2,417,000千円で、前年度と比較して3,374,540千円(58.3%)減少している。

市債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	前年度対比
総 務 債	549,600	514,900	34,700	106.7 %
衛 生 債	98,600	3,539,300	△ 3,440,700	2.8 %
農 林 水 産 業 債	50,600	55,600	△ 5,000	91.0 %
土 木 債	112,400	93,400	19,000	120.3 %
教 育 債	248,500	6,400	242,100	3,882.8 %
臨時財政対策債	1,261,500	1,473,600	△ 212,100	85.6 %
借 換 債	91,400	107,340	△ 15,940	85.1 %
災 害 復 旧 債	4,400	1,000	3,400	440.0 %
合 計	2,417,000	5,791,540	△ 3,374,540	41.7 %

(単位:千円)

市債発行額



(2) 財源別決算状況

ア 自主財源及び依存財源

歳入決算額を、調達内容を基準に分類したものが自主財源と依存財源であり、款別年度比較は次表のとおりとなっている。

自主財源は12,209,218千円で、前年度と比較して215,096千円(1.7%)減少し、依存財源は14,246,927千円で、前年度と比較して3,199,478千円(18.3%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源は46.1%、依存財源

は 53.9%で、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して 4.5 ポイント上昇している。

自主財源及び依存財源別年度比較表

単位：千円

単位：千円

区 分		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自主財源	市 税	9,986,336	37.7%	10,032,765	33.6%	99.5%
	分担金及び負担金	297,352	1.1%	386,376	1.3%	77.0%
	使用料及び手数料	579,044	2.2%	490,379	1.6%	118.1%
	諸 収 入	621,242	2.3%	707,155	2.4%	87.9%
	繰 入 金	88,444	0.3%	180,239	0.6%	49.1%
	財 産 収 入 寄附金・繰越金	636,800	2.4%	627,400	2.1%	101.5%
	計	12,209,218	46.1%	12,424,314	41.6%	98.3%
依存財源	地 方 譲 与 税	197,402	0.7%	202,340	0.7%	97.6%
	地方消費税交付金	1,146,348	4.3%	662,784	2.2%	173.0%
	利子割・配当割・株式 等譲渡所得割・ゴルフ 場利用税・自動車取得 税・交通安全対策特別 交付金	217,308	0.8%	209,874	0.7%	103.5%
	地方特例交付金	34,862	0.1%	32,886	0.1%	106.0%
	地 方 交 付 税	5,076,905	19.2%	5,040,824	16.9%	100.7%
	国 庫 支 出 金	3,516,220	13.3%	3,932,241	13.2%	89.4%
	県 支 出 金	1,640,882	6.2%	1,573,915	5.3%	104.3%
	市 債	2,417,000	9.1%	5,791,540	19.4%	41.7%
	計	14,246,927	53.9%	17,446,405	58.4%	81.7%
	合 計	26,456,145	100.0%	29,870,719	100.0%	88.6%

(単位：千円)

20,000,000

16,000,000

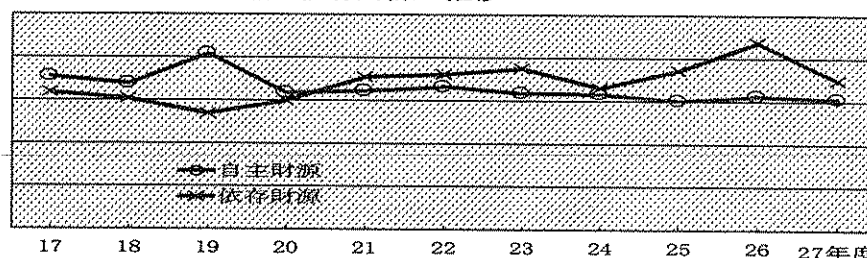
12,000,000

8,000,000

4,000,000

0

自主財源と依存財源の推移



イ 一般財源及び特定財源

財政課提供資料によると、今年度の一般財源の収入額は 18,962,391 千円で、前年度に比べ 451,881 千円 (2.4%) 増加し、構成比率は 71.7%となっている。これは主として市債、市税及び配当割交付金が減となったものの、地方消費税交付金、国庫支出金、地方交付税、繰入金、繰越金及び財産収入が増となったことによる。

特定財源の収入額は 7,493,754 千円で、前年度と比べ 3,866,455 千円

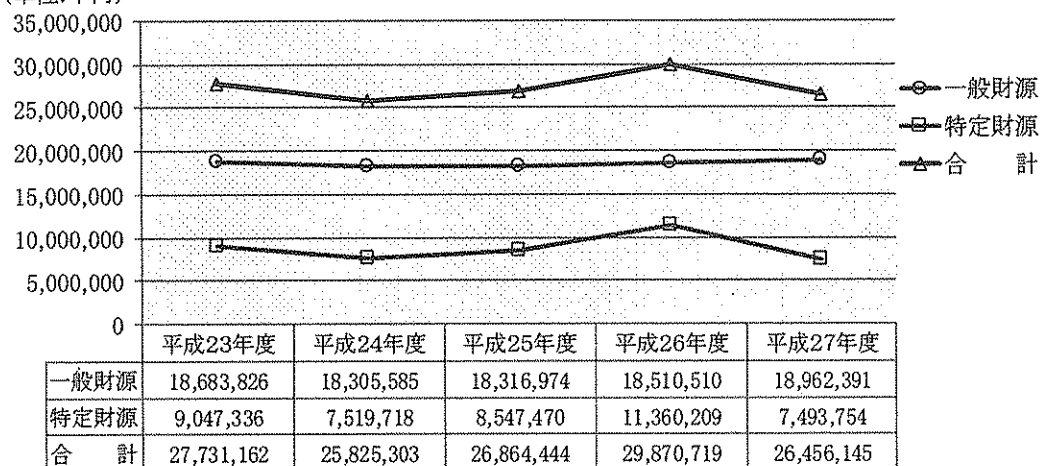
(34.0%)の減少となっている。これは主として県支出金、寄附金、使用料及び手数料が増となったものの、市債、国庫支出金、繰入金及び諸収入が減となったことによる。

一般財源及び特定財源別年度比較表

単位：千円

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 財 源	18,962,391	71.7%	18,510,510	62.0%	451,881	102.4%
特 定 財 源	7,493,754	28.3%	11,360,209	38.0%	△ 3,866,455	66.0%
合 計	26,456,145	100.0%	29,870,719	100.0%	△ 3,414,574	88.6%

(単位:千円)



3 歳 出

予算現額 26,480,753 千円に対し支出済額は 25,664,933 千円で、予算現額の 96.9%が執行され、繰越明許費として 270,891 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 544,929 千円を生じている。

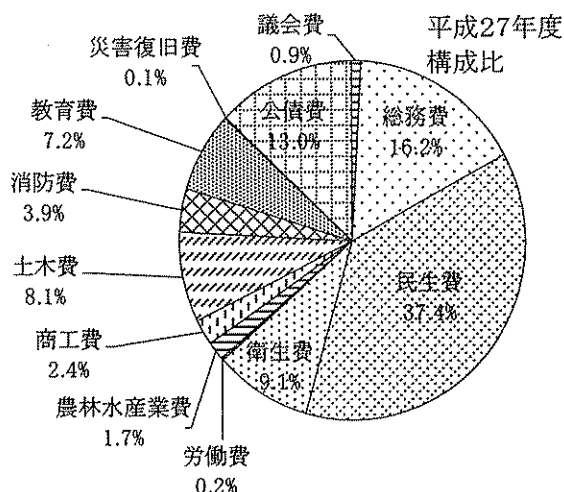
(1) 款別決算状況

款別決算を年度別に比較したものは、次表のとおりである。

款別決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成27年度		平成26年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	226,973	0.9%	219,639	0.7%
総 務 費	4,152,702	16.2%	4,014,401	13.7%
民 生 費	9,595,338	37.4%	9,489,686	32.4%
衛 生 費	2,328,864	9.1%	6,389,622	21.8%
労 働 費	51,213	0.2%	53,439	0.2%
農林水産業費	430,339	1.7%	445,143	1.5%
商 工 費	607,200	2.4%	533,171	1.8%
土 木 費	2,072,644	8.1%	2,026,439	6.9%
消 防 費	1,002,100	3.9%	1,031,099	3.5%
教 育 費	1,845,929	7.2%	1,556,362	5.3%
災 害 復 旧 費	20,378	0.1%	1,020	0.0%
公 債 費	3,331,254	13.0%	3,527,844	12.0%
計	25,664,933	100.0%	29,287,864	100.0%



第1款 議会費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
議 会 費	236,592	226,973	95.9%	0	9,619	219,639

予算現額 236,592 千円に対し、支出済額は 226,973 千円、執行率は 95.9% で、前年度と比較して 7,334 千円 (3.3%) 増加し、不用額 9,619 千円を生じている。

これは主に議員辞職により報酬が減少しているが、議員共済会負担金及び旅費の増加によるものである。

第2款 総務費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
総 務 管 理 費	3,822,821	3,721,932	97.4%	89.6%	30,337	70,552	3,633,832	90.5%
徴 税 費	236,832	213,554	90.2%	5.1%	0	23,278	197,895	4.9%
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	139,620	123,203	88.2%	3.0%	15,064	1,353	94,900	2.4%
選 挙 費	41,050	38,540	93.9%	0.9%	0	2,510	53,373	1.3%
統 計 調 査 費	30,823	30,599	99.3%	0.7%	0	224	12,861	0.3%
監 査 委 員 費	22,308	21,752	97.5%	0.5%	0	556	21,540	0.5%
大 学 費	4,882	3,121	63.9%	0.1%	0	1,761	0	—
計	4,298,336	4,152,702	96.6%	100.0%	45,401	100,233	4,014,401	100.0%

予算現額 4,298,336 千円に対し、支出済額は 4,152,702 千円、執行率は 96.6% で、前年度と比較して 138,301 千円 (3.4%) 増加している。

これは主に総務管理費の財政調整基金積立金の増加と地域総合整備資金貸付金の増加（皆増）によるものである。

繰越明許費として情報セキュリティ強化対策事業 24,487 千円、市民館耐震診断業務 5,850 千円及び個人番号カード等交付関連事務委任事業 15,064 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 100,233 千円を生じている。

第3款 民生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
社 会 福 祉 費	4,790,268	4,673,456	97.6%	48.7%	0	116,812	4,532,275	47.8%
児 童 福 祉 費	3,488,567	3,441,424	98.6%	35.9%	0	47,143	3,370,052	35.5%
生 活 保 護 費	1,496,986	1,476,306	98.6%	15.4%	0	20,680	1,583,514	16.7%
災 害 救 助 費	4,290	4,152	96.8%	0.0%	0	138	3,846	0.0%
計	9,780,111	9,595,338	98.1%	100.0%	0	184,773	9,489,686	100.0%

予算現額 9,780,111 千円に対し、支出済額は 9,595,338 千円、執行率は 98.1% で、前年度と比較して 105,652 千円 (1.1%) 増加し、不用額 184,773 千円を生じている。

これは主に生活保護費は減少しているが、社会福祉費の国民健康保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金の増加や児童福祉費の委託料（保育所運営費）の増加によるものである。

第4款 衛生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
保健衛生費	1,405,652	1,374,711	97.8%	59.0%	8,077	22,864	2,239,959	35.1%
清掃費	984,447	954,152	96.9%	41.0%	0	30,295	4,149,663	64.9%
計	2,390,099	2,328,864	97.4%	100.0%	8,077	53,159	6,389,622	100.0%

予算現額 2,390,099 千円に対し、支出済額は 2,328,864 千円、執行率は 97.4%で、前年度と比較して 4,060,758 千円（63.6%）減少している。

これは主に保健衛生費の病院事業会計繰出金の増加はあるが、病院事業出資金の減少（皆減）や清掃費の工事請負費（新ごみ処理施設建設工事）の減少（皆減）によるものである。

繰越明許費として新火葬場整備事業 8,077 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 53,159 千円を生じている。

第5款 労働費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
労働諸費	55,790	51,213	91.8%	0	4,577	53,439

予算現額 55,790 千円に対し、支出済額は 51,213 千円、執行率は 91.8%で、前年度と比較して 2,226 千円（4.2%）減少し、不用額 4,577 千円を生じている。

これは主に就労支援業務委託料の増加（皆増）はあるが、勤労青少年ホーム費の修繕料及び工事請負費の減少（皆減）によるものである。

第6款 農林水産業費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
農業費	388,548	376,918	97.0%	87.6%	0	11,630	369,673	83.0%
林業費	16,972	16,422	96.8%	3.8%	0	550	18,356	4.1%
水産業費	37,985	36,999	97.4%	8.6%	0	986	57,114	12.8%
計	443,505	430,339	97.0%	100.0%	0	13,166	445,143	100.0%

予算現額 443,505 千円に対し、支出済額は 430,339 千円、執行率は 97.0%で、前年度と比較して 14,805 千円（3.3%）減少し、不用額 13,166 千円を生じている。

これは主に農業費の多面的機能支払制度補助金の増加はあるが、農業費の工事請負費（殿町堰改修工事及び石束川河川管理工事）と水産業費の工事請負費（埴生漁港整備工事）の減少によるものである。

第7款 商工費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
商 工 費	627,782	607,200	96.7%	0	20,582	533,171

予算現額 627,782 千円に対し、支出済額は 607,200 千円、執行率は 96.7% で、前年度と比較して 74,029 千円（13.9%）増加し、不用額 20,582 千円を生じている。

これは主に工事請負費（東沖ファクトリーパーク水路改修工事の皆減）及び金融機関預託金は減少しているが、工場設置奨励金、用地取得奨励金、プレミアム商品券発行事業補助金の増加によるものである。

第8款 土木費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
土 木 管 理 費	31,950	31,009	97.1%	1.5%	0	941	52,675	2.6%
道路橋りょう費	433,005	392,278	90.6%	18.9%	24,908	15,820	380,595	18.8%
河 川 費	48,111	32,257	67.0%	1.6%	13,932	1,922	25,026	1.2%
港 湾 費	38,067	37,448	98.4%	1.8%	0	619	34,062	1.7%
都市計画費	1,462,739	1,428,421	97.7%	68.9%	0	34,318	1,380,177	68.1%
住 宅 費	156,505	151,230	96.6%	7.3%	0	5,275	153,904	7.6%
計	2,170,378	2,072,644	95.5%	100.0%	38,840	58,894	2,026,439	100.0%

予算現額 2,170,378 千円に対し、支出済額は 2,072,644 千円、執行率は 95.5% で、前年度と比較して 46,205 千円（2.3%）増加している。

これは主に道路橋りょう費の工事請負費の減少はあるが、同項道路新設改良費の委託料、都市計画費の下水道事業特別会計繰出金及び住宅費の高齢者向け優良賃貸住宅整備事業補助金の増加によるものである。

繰越明許費として防災・安全交付金事業 24,908 千円、東下津地区内水対策事業 13,932 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 58,894 千円を生じている。

第9款 消防費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出額
消 防 費	1,011,624	1,002,100	99.1%	0	9,524	1,031,099

予算現額 1,011,624 千円に対し、支出済額は 1,002,100 千円、執行率は 99.1% で、前年度と比較して 28,999 千円（2.8%）減少し、不用額 9,524 千円を生じている。

これは主に非常備消防費の工事請負費（消防厚狭分団車庫新築工事）と備品購入費の増加はあるが、常備消防費の宇部・山陽小野田消防組合費分担金が 888,981 千円となり 62,966 千円減少したことによるものである。

第10款 教育費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
教育総務費	388,869	377,697	97.1%	20.5%	0	11,172	397,589	25.5%
小学校費	420,404	281,887	67.1%	15.3%	128,703	9,814	232,733	15.0%
中学校費	264,479	239,420	90.5%	13.0%	21,116	3,943	115,643	7.4%
幼稚園費	115,736	112,502	97.2%	6.1%	0	3,234	114,096	7.3%
社会教育費	346,872	336,422	97.0%	18.2%	0	10,450	324,796	20.9%
保健体育費	517,665	498,002	96.2%	27.0%	0	19,663	371,504	23.9%
計	2,054,025	1,845,929	89.9%	100.0%	149,819	58,277	1,556,362	100.0%

予算現額 2,054,025 千円に対し、支出済額は 1,845,929 千円、執行率は 89.9%で、前年度と比較して 289,567 千円（18.6%）増加している。

これは主に教育総務費の職員手当等の減少はあるが、小学校費及び中学校費の工事請負費の増加と保健体育費の給食共同調理場建設費の増加（皆増）によるものである。

繰越明許費として小学校施設非構造部材耐震化事業 128,703 千円、中学校施設非構造部材耐震化事業 21,116 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 58,277 千円を生じている。

第11款 災害復旧費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	構成比
鉾害復旧費	93	75	80.2%	0.4%	0	18	0	—
公共土木施設 災害復旧費	40,927	8,424	20.6%	41.3%	28,754	3,749	1,020	100.0%
農林水産業施設 災害復旧費	12,155	11,880	97.7%	58.3%	0	275	0	—
計	53,175	20,378	38.3%	100.0%	28,754	4,042	1,020	100.0%

予算現額 53,175 千円に対し、支出済額は 20,378 千円、執行率は 38.3%となっている。前年度と比較して 19,359 千円（1,898.8%）増加している。

繰越明許費として公共土木施設災害復旧事業 28,754 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 4,042 千円を生じている。

第12款 公債費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
公債費	3,337,599	3,331,254	99.8%	0	6,345	3,527,844

予算現額 3,337,599 千円に対し、支出済額は 3,331,254 千円、執行率は 99.8%で、前年度と比較して 196,590 千円（5.6%）減少し、不用額 6,345 千円を生じている。これは一時借入金利子 2,589 千円の増加はあるが、地方債元金償還額 181,003 千円、地方債利子額 18,176 千円の減少によるものである。

第13款 予備費

単位：千円

項	当初予算額	充用額	不用額
予 備 費	50,000	28,263	21,737

本年度の予備費充用額は 28,263 千円で、2 款総務費へ 13,256 千円、3 款民生費へ 6,205 千円、6 款農林水産業費へ 3,024 千円、8 款土木費へ 1,621 千円、10 款教育費へ 4,157 円を充用しており、不用額は 21,737 千円である。

(2) 節別決算状況【別表4-1参照】

歳出決算額を節別に分類集計し、前年度と比較したものが別表4であり、主な費目を支出額の多い順に挙げると、次表のとおりである。

節別決算状況

単位：千円

節	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	順位	支出額	順位	支出額	増減	比率
扶 助 費	1	4,666,299	1	4,707,293	△ 40,994	99.1%
繰 出 金	2	3,437,902	5	3,130,322	307,580	109.8%
償還金利子及び割引料	3	3,400,212	3	3,597,785	△ 197,573	94.5%
負担金補助及び交付金	4	3,288,862	4	3,266,185	22,677	100.7%
委 託 料	5	3,075,537	6	2,793,770	281,767	110.1%
給 料	6	1,773,530	7	1,794,981	△ 21,450	98.8%
職 員 手 当 等	7	1,288,653	8	1,405,241	△ 116,588	91.7%
積 立 金	8	1,057,374	10	914,216	143,158	115.7%
工 事 請 負 費	9	1,008,458	2	4,260,509	△ 3,252,050	23.7%
共 済 費	10	689,867	11	692,530	△ 2,663	99.6%
需 用 費	11	677,406	12	676,626	780	100.1%
貸 金	12	257,237	13	238,260	18,977	108.0%
貸 付 金	13	249,904	15	178,000	71,904	140.4%
使用料及び賃借料	14	195,807	14	191,134	4,673	102.4%
報 酬	15	171,214	16	146,377	24,837	117.0%

(3) 使途別決算状況【別表5-1参照】

節別決算額を人件費(節費目1～6)、物件費・その他の経費(同7～28)に款別集計し、年度比較を示したものが別表5-1である。

人件費は 3,924,985 千円で、前年度と比較して 115,125 千円 (2.8%) 減少し、物件費等その他経費は 21,739,948 千円で、前年度と比較して 3,507,806 千円 (13.9%) 減少している。

4 財 産

(1) 公有財産(決算年度末)

財産の年度末現在高並びに対前年度比較は、次表に示すとおりである。

なお、財産に関する調書については、行政財産及び普通財産に区分して

作成されていなかった。地方公会計に係る固定資産台帳の整備状況も踏まえ、総括表のみによらず明確に区分し作成されたい。

財産一覧表

区	分	単位	前 年 度 末	決 算 年 度 末	比 較 増 減
土 地	本庁舎等行政機関	m ²	89,823.66	90,106.79	283.13
	学校等公共用財産	m ²	2,575,815.05	2,591,082.83	15,267.78
	山 林 等 そ の 他	m ²	3,882,463.60	3,880,541.41	△ 1,922.19
	計	m ²	6,548,102.31	6,561,731.03	13,628.72
建 物	本庁舎等行政機関	m ²	31,115.93	34,254.44	3,138.51
	学校等公共用財産	m ²	259,225.37	258,775.81	△ 449.56
	そ の 他	m ²	6,469.83	6,355.39	△ 114.44
	計	m ²	296,811.13	299,385.64	2,574.51
有 価 証 券		千円	10,000	10,000	0
出 資 に よ る 権 利		千円	506,376	506,565	189
物 品		件	303	312	9
債 権		千円	720,393	810,074	89,681
基 金	有 価 証 券	千円	300	300	0
	証 紙	千円	5,500	5,650	150
	現 金	千円	7,087,453	7,649,034	561,581
	貸 付 金	千円	718	718	0

ア 土地

当年度末現在で 6,561,731.03 m²保有している。

イ 建物

当年度末現在で 299,385.64 m²保有している。

ウ 有価証券

当年度末現在で 10,000 千円保有している。

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 506,565 千円である。

(2) 物品

1 物品 1,000 千円以上の物品の年度末現在高は 312 件となっている。

(3) 債権

市民税特別徴収税額平成 28 年度調定分 340,943 千円、災害援護資金 18,652 千円、平成 28 年度以降に調定される下水道建設事業費負担金 29,215 千円、地域総合整備資金貸付金 419,095 千円、住宅新築資金貸付金 1,265 千円、入学資金貸付金 904 千円の合計 810,074 千円を保有している。

(4) 基金

単位：円

区 分	前年度末現在	増 減	決算年度末現在	出納閉鎖時現在高
財 政 調 整 基 金	2,328,819,496	524,501,666	2,853,321,162	1,817,137,286
減 債 基 金	623,497,483	△ 27,963,884	595,533,599	586,138,584
地 域 福 祉 基 金	123,906,681	△ 59,983,675	63,923,006	63,923,006
ま ち づ く り 魅 力 基 金	1,583,490,927	△ 71,953,074	1,511,537,853	466,898,523
公 共 施 設 整 備 基 金	22,984,061	6,745	22,990,806	22,990,806
退 職 手 当 基 金	457,412,455	70,099,472	527,511,927	597,529,242
労 働 施 設 積 立 基 金	46,241,449	9,397	46,250,846	46,250,846
津布田一丁田地区かんがい排水施設 維 持 管 理 運 営 基 金	58,323,865	△ 288,196	58,035,669	57,735,669
新幹線厚狭駅整備基金	60,172,825	23,949	60,196,774	60,196,774
新山野井工業団地かんがい揚水施設 維 持 管 理 基 金	18,155,516	△ 54,320	18,101,196	18,043,729
交 通 遺 児 基 金	13,239,624	2,784	13,242,408	13,239,624
教 育 文 化 振 興 基 金	153,552,725	0	153,552,725	153,552,725
国 民 健 康 保 険 基 金	499,808,460	138,455,151	638,263,611	777,213,611
介 護 給 付 費 準 備 基 金	367,068,242	△ 408,168	366,660,074	366,660,074
山陽小型自動車競走場 施 設 改 善 基 金	539,296,135	△ 8,341,690	530,954,445	455,954,445
小 型 自 動 車 競 走 事 業 財 政 調 整 基 金	109,200,101	6,759,251	115,959,352	115,959,352
電 源 立 地 振 興 基 金	18,406,476	△ 12,011,164	6,395,312	3,596,840
一般廃棄物処理施設等整備基金	883,797	6,082	889,879	889,879
ふ る さ と 支 援 基 金	19,207,862	2,864,349	22,072,211	26,773,211
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	500,000	△ 150,000	350,000	1,400,000
江 汐 公 園 施 設 整 備 基 金	30,002,851	5,909	30,008,760	45,008,760
小 計	7,074,171,031	561,580,584	7,635,751,615	5,697,092,986
国 保 ・ 介 護 貸 付 基 金	13,282,000	0	13,282,000	13,282,000
合 計	7,087,453,031	561,580,584	7,649,033,615	5,710,374,986

ア 有価証券

山口放送株式会社の株券 300 千円を有し、前年度と変わっていない。

イ 現金

財政調整基金ほか 22 種の基金を有し、平成 28 年 3 月 31 日現在の
現在高は 7,649,034 千円である。

5 基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用する基金は、県収入証紙購入基金ほか
2 基金で、いずれも運用状況を示す書類については、計数は正確であり、
運用状況は適切であると認められた。

ア 県収入証紙購入基金

当基金は、6,000 千円を原資として、山口県収入証紙の売りさばきを
行うもので、運用状況は次表のとおりである。

なお、売りさばき手数料及び預金利子 698 千円は一般会計に収入されて
いる。

県収入証紙購入基金運用状況

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
証 紙	5,500	21,540	21,390	5,650
現 金	500	21,390	21,540	350

イ 貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況は次表のとおりで、いずれも本年度中の増減はなかった。

貸付基金運用状況

単位：千円

区 分	基金額	貸付金額	決算年度末現在	5月31日現在額
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000	718	9,282	9,282
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	4,000	0	4,000	4,000
合 計	14,000	718	13,282	13,282

(三) 駐車場事業特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額 40,953 千円、調定額、収入済額は共に 41,890 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 102.3%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料28,048 千円、繰越金 13,791 千円である。

2 歳 出

予算現額 40,953 千円に対して支出済額は 23,966 千円で、予算現額の 58.5%が執行され、不用額 16,987 千円を生じている。

歳出の主なものは、駐車場事業費 4,170 千円、公債費 19,796 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 17,924 千円で、翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

年間利用台数及び年間使用料の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
厚狭駅 南口 駐車場	収 容 台 数 (台)	190	184	6	3.3
	年 間 利 用 台 数 (台)	36,194	35,029	1,165	3.3
	営 業 日 数 (日)	366	365	1	0.3
	1日平均利用台数 (台)	98.9	96.0	2.9	3.0
	年 間 使 用 料 (円)	28,043,650	27,336,050	707,600	2.6

(四) 国民健康保険特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 8,731,313 千円、調定額 9,187,374 千円に対して、収入済額は 8,782,154 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 100.6%、調定額に対する収入率は 95.6%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 国民健康保険料

予算現額 1,388,414 千円に対して 1,783,718 千円が調定され、収入済額は 1,385,630 千円で、23,516 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 374,572 千円となっている。収入は調定額の 77.7%で、歳入に占める割合は 15.8%である。

国民健康保険料の収納状況

単位:千円

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	26年度
現年度分	医療給付費	997,398	912,115	0	85,283	91.4%	91.6%
	後期高齢者支援金	321,851	294,278	0	27,573	91.4%	91.6%
	介護納付金	105,744	90,829	0	14,916	85.9%	86.9%
	計	1,424,993	1,297,221	0	127,772	91.0%	91.2%
滞納繰越分	医療給付費	244,191	60,284	16,180	167,727	24.7%	25.7%
	後期高齢者支援金	39,121	9,329	2,231	27,561	23.8%	26.0%
	介護納付金	75,414	18,796	5,104	51,513	24.9%	26.9%
	計	358,725	88,409	23,516	246,801	24.6%	25.9%
合 計		1,783,718	1,385,630	23,516	374,572	77.7%	78.1%

イ 国民健康保険税

滞納繰越分として 6,579 千円が調定され、収入済額は 626 千円で、46 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 5,907 千円となっている。不納欠損処分は、地方税法第 18 条の規定により時効となったものである。

不納欠損額は料と税で前年度に比べ 30,462 千円 (56.4%) 減少している。

今後とも滞納処理事務の一層の充実を図り、引き続き収入率の向上のため努力されるよう要望する。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	平成27年度 上段:予算現額 下段:調定額	平成27年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割合	平成26年度 収 入 済 額	収入済額前年度比較	
					増 減	比 率
国 民 健 康 保 険 料	1,388,414 1,783,718	1,385,630	15.8%	1,485,064	△ 99,434	93.3%
国 民 健 康 保 険 税	30 6,579	626	0.0%	474	152	132.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	820 854	854	0.0%	952	△ 98	89.7%
国 庫 支 出 金	1,463,559 1,523,101	1,523,101	17.3%	1,487,164	35,937	102.4%
療養給付費国庫負担金	1,037,276 1,066,488	1,066,488	12.1%	1,079,678	△ 13,190	98.8%
財 政 調 整 交 付 金	373,533 403,862	403,862	4.6%	359,173	44,689	112.4%
特定健康診査等負担金ほか	52,750 52,751	52,751	0.6%	48,313	4,437	109.2%
療 養 給 付 費 交 付 金	376,452 345,901	345,901	3.9%	523,161	△ 177,259	66.1%
前 期 高 齢 者 交 付 金	2,349,982 2,349,982	2,349,982	26.8%	2,292,931	57,051	102.5%
県 支 出 金	309,646 338,680	338,680	3.9%	353,434	△ 14,755	95.8%
高額医療費共同事業負担金	44,919 44,920	44,920	0.5%	40,357	4,562	111.3%
特定健康診査等負担金	7,831 7,831	7,831	0.1%	7,956	△ 125	98.4%
財 政 調 整 交 付 金	256,896 285,929	285,929	3.3%	305,121	△ 19,192	93.7%
共 同 事 業 交 付 金	1,760,284 1,760,283	1,760,283	20.0%	842,181	918,102	209.0%
高額医療費共同事業交付金	143,626 143,624	143,624	1.6%	135,654	7,970	105.9%
保険財政共同安定化事業交付金	1,616,658 1,616,659	1,616,659	18.4%	706,527	910,132	228.8%
財 産 収 入	128 122	122	0.0%	87	35	140.0%
繰 入 金	750,265 744,571	744,571	8.5%	678,419	66,152	109.8%
保険基盤安定繰入金	396,849 396,847	396,847	4.5%	295,914	100,933	134.1%
職員給与費等繰入金	102,210 99,813	99,813	1.1%	91,505	8,308	109.1%
出産育児一時金繰入金	16,800 13,501	13,501	0.2%	11,524	1,977	117.2%
財政安定化支援事業繰入金	100,154 100,154	100,154	1.1%	102,872	△ 2,718	97.4%
その他一般会計繰入金	31,996 32,000	32,000	0.4%	60,227	△ 28,227	53.1%
国民健康保険基金繰入金	102,256 102,256	102,256	1.2%	116,377	△ 14,121	87.9%
繰 越 金	328,515 328,516	328,516	3.7%	322,972	5,544	101.7%
諸 収 入	3,218 5,067	3,888	0.0%	11,906	△ 8,018	32.7%
合 計	8,731,313 9,187,374	8,782,154	100.0%	7,998,743	783,410	109.8%

2 歳 出

予算現額 8,731,313 千円に対して支出済額は 8,630,950 千円で、予算現額の 98.9%が執行され、不用額 100,363 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	平成27年度 予算現額	平成27年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成26年度 支出済額	支出済額前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	103,030	100,653	1.2%	92,446	8,208	108.9%
保 険 給 付 費	5,450,670	5,367,700	62.2%	5,257,748	109,951	102.1%
後期高齢者支援金等	781,541	781,541	9.1%	785,568	△ 4,028	99.5%
前期高齢者納付金等	535	534	0.0%	614	△ 79	87.1%
老人保健拠出金	50	34	0.0%	34	0	100.0%
介護納付金	278,435	278,434	3.2%	313,922	△ 35,488	88.7%
共同事業拠出金	1,723,055	1,723,044	20.0%	847,684	875,360	203.3%
保健事業費	66,481	62,264	0.7%	59,598	2,665	104.5%
基金積立金	241,334	241,328	2.8%	254,797	△ 13,469	94.7%
諸 支 出 金	76,182	75,418	0.9%	57,816	17,602	130.4%
予 備 費	10,000	0	-	0	0	-
合 計	8,731,313	8,630,950	100.0%	7,670,228	960,722	112.5%

歳出総額の62.2%を占める保険給付費は対前年度109,951千円(2.1%)増の5,367,700千円となっている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残額は151,204千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

区 分	平成28年3月末日現在		平成27年3月末日現在		増 減
	人 数	構成比	人 数	構成比	
一 般 (再掲前期高齢者)	13,339 人 (7,309 人)	95.0%	13,595 人 (7,227 人)	92.9%	△ 256 人
退 職	709 人	5.0%	1,042 人	7.1%	△ 333 人
合 計	14,048 人	100.0%	14,637 人	100.0%	△ 589 人
世 帯 数	8,951 世帯	—	9,228 世帯	—	△ 277 世帯

(五) 介護保険特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額 5,924,565 千円、調定額 5,923,436 千円に対して、収入済額は5,892,019 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は99.5%で、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

(1) 款別決算の状況

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成27年度 上段：予算現額 下段：調定額	平成27年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	平成26年度 収入済額	収入済額前年度比較	
					増 減	比 率
介護保険料	1,146,803 1,259,456	1,228,039	20.8%	1,106,277	121,762	111.0%
使用料及び手数料	200 222	222	0.0%	216	6	102.6%
国庫支出金	1,350,277 1,334,579	1,334,579	22.7%	1,319,436	15,143	101.1%
介護給付費国庫負担金	998,377 996,978	996,978	16.9%	976,988	19,990	102.0%
調整交付金	310,254 296,084	296,084	5.0%	304,971	△ 8,887	97.1%
地域支援事業交付金	41,646 41,516	41,516	0.7%	35,307	6,209	117.6%
事務費交付金	0 0	0	0.0%	2,169	△ 2,169	皆 減
支払基金交付金	1,565,938 1,510,553	1,510,553	25.6%	1,540,878	△ 30,325	98.0%
介護給付費交付金	1,556,887 1,500,962	1,500,962	25.5%	1,532,279	△ 31,317	98.0%
地域支援事業費交付金	9,051 9,591	9,591	0.2%	8,599	992	111.5%
県支出金	827,006 809,820	809,820	13.7%	796,492	13,328	101.7%
介護給付費負担金	806,183 789,062	789,062	13.4%	778,838	10,224	101.3%
地域支援事業交付金	20,823 20,758	20,758	0.4%	17,654	3,105	117.6%
財産収入	56 74	74	0.0%	69	6	108.4%
繰入金	916,469 891,191	891,191	15.1%	842,784	48,407	105.7%
介護給付費繰入金	694,061 670,673	670,673	11.4%	661,409	9,264	101.4%
地域支援事業費繰入金	19,636 16,941	16,941	0.3%	18,796	△ 1,855	90.1%
その他一般会計繰入金	135,891 136,771	136,771	2.3%	120,795	15,975	113.2%
低所得者保険料軽減繰入金	11,661 11,586	11,586	0.2%	0	11,586	皆 増
介護給付費準備基金繰入金	55,220 55,220	55,220	0.9%	41,784	13,436	132.2%
繰越金	84,026 84,026	84,026	1.4%	69,364	14,662	121.1%
諸収入	33,790 33,514	33,514	0.6%	32,633	881	102.7%
合 計	5,924,565 5,923,436	5,892,019	100.0%	5,708,149	183,870	103.2%

ア 介護保険料

介護保険料の収納状況

単位：千円

区 分	平成27年度			平成26年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,235,594	23,861	1,259,456	1,113,872	22,949	1,136,821
収入済額	1,222,765	5,274	1,228,039	1,101,670	4,607	1,106,277
不納欠損額	0	4,856	4,856	0	7,018	7,018
収入未済額	12,829	13,731	26,561	12,203	11,323	23,526
収 入 率	99.0%	22.1%	97.5%	98.9%	20.1%	97.3%

予算現額 1,146,803 千円に対して 1,259,456 千円が調定され、収入済額は 1,228,039 千円で、4,856 千円が不納欠損処分され、収入未済額 26,561 千円となっている。収入は調定額の 97.5%で、歳入に占める割合は 20.8%となっている。

2 歳 出

予算現額 5,924,565 千円に対して支出済額は 5,721,396 千円で、予算現額の 96.6%が執行され、不用額 203,169 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

	平成 2 7 年度 予 算 現 額	平成 2 7 年度 支 出 済 額	歳出総額 に対する 割 合	平成 2 6 年度 支 出 済 額	支出済額前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	102,745	99,937	1.7%	100,934	△ 996	99.0%
保 険 給 付 費	5,552,491	5,365,510	93.8%	5,291,308	74,202	101.4%
地域支援事業費	179,644	168,068	2.9%	159,301	8,767	105.5%
基金積立金	54,882	54,812	1.0%	57,186	△ 2,374	95.8%
諸 支 出 金	33,803	33,069	0.6%	15,393	17,676	214.8%
予 備 費	1,000	0	-	0	0	-
合 計	5,924,565	5,721,396	100.0%	5,624,122	97,274	101.7%

ア 保険給付費

予算現額 5,552,491 千円に対して支出済額は 5,365,510 千円で、予算現額の 96.6%が執行され、不用額 186,981 千円を生じており、歳出に占める割合は 93.8%である。

イ 地域支援事業費

予算現額 179,644 千円に対して支出済額は 168,068 千円となっており、介護予防事業費 43,296 千円及び包括的支援事業・任意事業費 124,772 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 170,623 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

介護保険第 1 号被保険者数の状況

区 分		平成 2 8 年 3 月末日現在		平成 2 7 年 3 月末日現在		増 減
		人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	
第 1 号 被 保 険 者	65 歳 以 上 75 歳 未 満	10,111	50.0%	9,865	49.9%	246
	75 歳 以 上	10,130	50.0%	9,888	50.1%	242
	合 計	20,241	100.0%	19,753	100.0%	488

※第 1 号被保険者：65 歳以上

(六) 後期高齢者医療特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 958,235 千円、調定額 929,574 千円に対して、収入済額は 924,576 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 96.5%、調定額に対する収入率は 99.5%となっている。歳入の主なものは、次のとおりである。

(1) 款別決算の状況

ア 後期高齢者医療保険料

予算現額 716,431 千円に対して 690,257 千円が調定され、収入済額は 685,258 千円で、176 千円が不納欠損処分され、収入未済額 4,823 千円となっている。収入は調定額の 99.3%で、歳入に占める割合は 74.1%である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	685,821	4,436	690,257	707,709	4,727	712,436
収 入 済 額	682,529	2,729	685,258	705,232	2,558	707,790
不 納 欠 損 額	0	176	176	0	617	617
収 入 未 済 額	3,292	1,531	4,823	2,477	1,552	4,030
収 入 率	99.5%	61.5%	99.3%	99.6%	54.1%	99.3%

イ 繰入金

予算現額 239,851 千円に対して、調定額、収入済額は共に 238,290 千円で、内訳は事務費等繰入金が 43,503 千円、保険基盤安定繰入金が 194,787 千円となっている。

2 歳出

予算現額 958,235 千円に対して支出済額は 923,464 千円で、予算現額の 96.4%が執行され、不用額 34,771 千円を生じている。

歳出の主なものは、総務費 23,642 千円及び後期高齢者医療広域連合納付金 899,576 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 1,111 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

(七) 地方卸売市場事業特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 15,252 千円、調定額、収入済額は共に 13,305 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 87.2%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,544 千円、繰入金 9,961 千円、諸収入 1,649 千円である。

2 歳出

予算現額 15,252 千円に対して支出済額は卸売市場費の 13,155 千円で、予算現額の 86.2%が執行され、不用額 2,097 千円を生じている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 150 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

取扱高の推移は次表のとおりであり、合計取扱高は前年度と比較して 28,026 千円、6.4%増加している。

取扱量については、135 千kgの増加となっている。

今後も入荷量の確保・安定化と販売先の拡大に努め、健全運営のため一層の努力を望むものである。

地方卸売市場青果物取扱高年度比較表

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較増減	
	取扱数量	金額 (千円)	取扱数量	金額 (千円)	取扱数量	金額 (千円)
野 菜	1,122 千kg	298,781	881 千kg	247,620	241 千kg	51,160
果 実	453 千kg	137,716	568 千kg	152,554	△ 116 千kg	△ 14,838
花 卉	127 千本	16,476	193 千本	23,700	△ 66 千本	△ 7,224
そ の 他	313 千kg	14,253	303 千kg	15,326	10 千kg	△ 1,073
計	127 千本 1,888 千kg	467,226	193 千本 1,753 千kg	439,200	△ 66 千本 135 千kg	28,026

(八) 下水道事業特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 3,149,302 千円、調定額 3,075,107 千円に対して、収入済額は 3,037,978 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 96.5%、調定額に対する収入率は 98.8%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 分担金及び負担金

予算現額 27,863 千円に対して 38,378 千円が調定され、収入済額は 34,833 千円で、212 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 3,334 千円となっている。調定額に対する収入率は 90.8%で、歳入に占める割合は 1.1%である。

下水道負担金の収納状況

単位：千円

区 分	平成 2 7 年度			平成 2 6 年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	35,476	2,902	38,378	23,247	2,817	26,064
収 入 済 額	34,513	320	34,833	22,187	663	22,850
不 納 欠 損 額	0	212	212	0	312	312
収 入 未 済 額	963	2,370	3,334	1,060	1,842	2,902
収 入 率	97.3%	11.0%	90.8%	95.4%	23.5%	87.7%

イ 使用料及び手数料

予算現額 583,968 千円に対して 629,516 千円が調定され、収入済額は 595,932 千円で、8,611 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 24,972 千円となっている。調定額に対する収入率は 94.7%で、歳入に占める割合は 19.6%である。

下水道使用料の収納状況

単位：千円

区 分	平成 2 7 年度			平成 2 6 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	591,966	36,739	628,704	577,594	46,230	623,824
収 入 済 額	587,099	8,022	595,121	570,673	9,408	580,081
不 納 欠 損 額	0	8,611	8,611	0	6,996	6,996
収 入 未 済 額	4,867	20,106	24,972	6,920	29,827	36,747
収 入 率	99.2%	21.8%	94.7%	98.8%	20.3%	93.0%

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成 2 7 年度 上段：予算現額 下段：調定額	平成 2 7 年度 収 入 済 額	歳 入 総 額 に 対 す る 割 合	平成 2 6 年度 収 入 済 額	収入済額前年度比較	
					増 減	比 率
分担金及び負担金	27,863 38,378	34,833	1.1%	22,850	11,983	152.4%
使用料及び手数料	583,968 629,516	595,932	19.6%	580,810	15,123	102.6%
国 庫 支 出 金	409,810 342,358	342,358	11.3%	303,685	38,673	112.7%
繰 入 金	1,037,289 1,005,500	1,005,500	33.1%	975,300	30,200	103.1%
繰 越 金	38,160 38,161	38,161	1.3%	28,203	9,958	135.3%
諸 収 入	812 772	772	0.0%	13,429	△ 12,656	5.8%
市 債	1,051,400 1,020,400	1,020,400	33.6%	961,500	58,900	106.1%
下水道建設事業債	469,200 438,200	438,200	14.4%	389,800	48,400	112.4%
資本費平準化債	582,200 582,200	582,200	19.2%	571,700	10,500	101.8%
財 産 収 入	0 22	22	0.0%	0	22	皆 増
合 計	3,149,302 3,075,107	3,037,978	100.0%	2,885,777	152,202	105.3%

2 歳 出

予算現額 3,149,302 千円に対して支出済額は 3,034,258 千円で、予算現額の 96.3%が執行され、翌年度への繰越明許費として 95,267 千円を繰り越し、不用額 19,777 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表							単位：千円
区 分	平成 27 年度 予算現額	平成 27 年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成 27 年度	平成 26 年度 支出済額	支出済額前年度比較	
				上段：翌年度 繰越額 下段：不用額		増 減	比 率
下水道 事業費	1,395,318	1,283,964	42.3%	95,267 16,087	1,140,682	143,283	112.6%
公債費	1,753,484	1,750,294	57.7%	0 3,190	1,706,934	43,360	102.5%
予備費	500	0	—	0 500	0	0	—
合 計	3,149,302	3,034,258	100.0%	95,267 19,777	2,847,616	186,643	106.6%

ア 下水道事業費

予算現額 1,395,318 千円に対して支出済額は 1,283,964 千円で、予算現額の 92.0%が執行され、翌年度への繰越明許費として 95,267 千円を繰り越し、不用額 16,087 千円を生じている。

下水道事業費のうち、工事請負費は 724,012 千円（下水道事業費の 56.4%）で、委託料は 228,109 千円となっており、これらで下水道事業費の 74.2%を占めている。

なお、下水道事業一般管理費の増額の要因は、自主的に行った平成 23 年度から平成 25 年度までの消費税及び地方消費税の修正申告に伴う追加納税額と延滞税及び平成 26 年度確定申告分と平成 27 年度中間申告分の当初納税額との不足額を併せて納付したことによるものである。

イ 公債費

決算額の内訳は、借入元金の償還額 1,366,852 千円、利子の支払額 383,442 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 3,720 千円で、同額が翌年度へ繰り越されるうち、繰越明許費の一般財源分は 2,515 千円である。

4 事業の状況

平成 27 年度末の下水道普及率は次表のとおりで、前年度と比較して、行政区域内人口に対する処理区域内人口比率は 52.6%で 0.6 ポイント上昇し、

処理区域内人口に対する水洗化人口比率も 90.3%で 0.3 ポイント上昇している。

今後も普及率の向上に努められたい。

下水道普及状況

区 分	行政区域内人口 (a)	処理区域内人口 (b)	水洗化人口 (c)	普及率 (%)		
				処理区域人口比率 (b)/(a)	水洗化人口比率 (c)/(a)	処理区域内水洗化率 (c)/(b)
平成 2 7 年度	64,100 人	33,717 人	30,455 人	52.6%	47.5%	90.3%
平成 2 6 年度	64,433 人	33,506 人	30,154 人	52.0%	46.8%	90.0%
平成 2 5 年度	64,758 人	33,471 人	30,094 人	51.7%	46.5%	89.9%
平成 2 4 年度	65,275 人	33,197 人	29,509 人	50.9%	45.2%	88.9%
平成 2 3 年度	65,023 人	32,778 人	29,032 人	50.4%	44.6%	88.6%

(九) 農業集落排水事業特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 87,546 千円、調定額 87,559 千円に対して、収入済額は 87,227 千円で、93 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 238 千円となっている。決算額の予算現額に対する執行率は 99.6%で、調定額に対する収入率は 99.6%となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 25,889 千円（このうち農業集落排水使用料は 25,888 千円）、繰入金 60,600 千円、繰越金 739 千円である。

農業集落排水使用料の収納状況

単位：千円

区 分	平成 2 7 年度			平成 2 6 年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	25,714	506	26,220	25,287	998	26,284
収 入 済 額	25,638	250	25,888	25,103	343	25,445
不納欠損額	0	93	93	0	333	333
収入未済額	76	162	238	184	322	506
収 入 率	99.7%	49.5%	98.7%	99.3%	34.3%	96.8%

2 歳 出

予算現額 87,546 千円に対して支出済額は 87,124 千円で、予算現額の 99.5%が執行され、不用額 422 千円を生じている。

歳出の内訳は、農業集落排水事業費 23,036 千円、公債費 64,089 千円である。

なお、農業集落排水事業一般管理費の増額の要因は、自主的に行った平成 23 年度から平成 25 年度までの消費税及び地方消費税の修正申告に伴う追加納税額と延滞税及び平成 26 年度確定申告分と平成 27 年度中間申告分の当初納税額との不足額を併せて納付したことによるものである。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引残高は 103 千円で、同額が翌年度へ繰り越されている。

4 事業の状況

3 地区の処理区域内戸数の合計は 694 戸で、それに対する水洗化済戸数は 653 戸で、水洗化戸数比率は 94.1%である。

農業集落排水普及状況								平成28年3月31日現在	
区 分	処理区域面積 (a)	計 画 人 口 (b)	区 域 内 人 数 (c)	水 洗 化 人 数 (d)	計 画 戸 数 (e)	区 域 内 戸 数 (f)	水 洗 化 戸 数 (g)	普 及 率	
								水 洗 化 人 数 比 率 (d)/(c)	水 洗 化 戸 数 比 率 (g)/(f)
小野田西地区	50.0 ha	1,980 人	1,427 人	1,290 人	519 戸	561 戸	525 戸	90.4%	93.6%
仁保の上地区	10.0 ha	190 人	137 人	134 人	56 戸	51 戸	48 戸	97.8%	94.1%
福 田 地 区	8.5 ha	320 人	213 人	211 人	89 戸	82 戸	80 戸	99.1%	97.6%
計	68.5 ha	2,490 人	1,777 人	1,635 人	664 戸	694 戸	653 戸	92.0%	94.1%

(十) 小型自動車競走事業特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 9,245,012 千円に対して調定額、収入済額は 6,929,165 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 75.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

歳入の内訳は、競走事業収入 6,854,162 千円、諸収入 3 千円、繰入金 75,000 千円である。

競走事業収入の主なものは、勝車投票券発売収入 6,541,987 千円、入場料収入 2,790 千円のほか、場外発売事務協力収入 264,628 千円などである。

諸収入は、預金利子である。

繰入金は、山陽小型自動車競走場施設改善基金繰入金の 75,000 千円である。

2 歳 出

予算現額 9,245,012 千円に対して支出済額は 7,861,366 千円で、予算現額の 85.0%が執行され、不用額 1,383,646 千円を生じている。

歳出の内訳は、競走事業費 7,124,339 千円、前年度繰上充用金 737,027 千円である。

競走事業費の主なものは、総務管理費 30,520 千円、事業費 7,093,819 千

円のうち包括的民間委託料 524,656 千円、場外発売事務協力費 484,777 千円、J K A 交付金 265,256 千円（特例交付金 130,000 千円を含む）、競走会業務委託料 203,718 千円、そのほかに賞典費 547,850 千円、勝車投票券払戻金 4,564,241 千円、勝車投票券返還金 23,743 千円、施設改善費 8,073 千円などである。

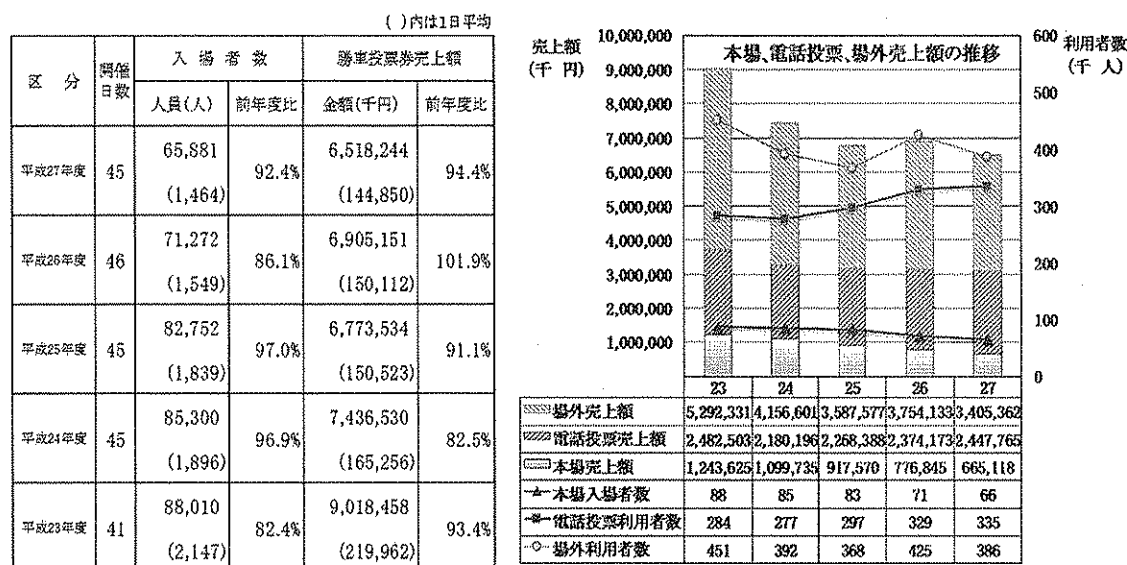
3 歳入歳出差引

歳入歳出差引不足額は 932,201 千円で、翌年度からの繰上充用により補填される。

4 事業の状況

入場者数、勝車投票券売上額の状況は、次表のとおりである。

入場者数、勝車投票券売上額の状況



船橋場は 27 年度末をもって廃止されたが、場外車券発売所は全国で 14 か所（うち本市が管理施行者となっているものは 1 か所）となり、業界全体としては売上の下げ止まりの兆しが見えてきているものの、山陽場はレース中止等の影響もあり、入場者数・売上額ともに下がり、厳しい状況となった。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上額は 6,518,244 千円（対前年度比 5.6%減）で、累積赤字額は 932,201 千円となり、前年度繰上充用金 737,027 千円から当年度の歳入歳出差引不足額との差額分 195,174 千円の増加となった。

これに加えて、特例交付金 279,000 千円（130,000 千円減）及びリース料 767,133 千円（76,713 千円減）の債務残高があるが、これらの総合的縮減、解消を図るべく、5 場体制移行後においても包括的民間委託事業の枠組みによる事業の継続により、経営の安定化と収支の改善に鋭意努力されたい。

むすび

平成 27 年度の一般会計及び特別会計決算の概要は、以上のとおりである。

一般会計及び 8 つの特別会計を合わせた決算額は、歳入 52,164,458 千円、歳出 51,960,613 千円で、歳入は 2,624,029 千円(4.8%)、歳出は 2,515,985 千円(4.6%)の減(前年度比)となっている。

歳入歳出差引額は 203,845 千円の黒字で、このうち翌年度に繰り越すべき財源 16,408 千円を差し引いた実質収支額は 187,437 千円の黒字となっており、小型自動車競走事業特別会計が 932,201 千円の赤字となっているものの、その他の会計はすべて黒字となっている。

一般会計においては、歳入面では、市税が固定資産税及び都市計画税の減収により前年度比 0.5%減、自主財源全体でも 1.7%減となり、市債等の依存財源は前年度比 18.3%減となった。自主財源は、平成 21 年度以降、依存財源よりも低い状況が続き、今後もこの状況が続くと予想される。受益者負担の原則の徹底と市有財産の有効活用等、自主財源の増収・確保に引き続き取り組まれない。収入未済額については、滞納整理の充実強化や徴収業務の適切な対応等収納努力によって 76,007 千円減の 512,191 千円となったが、依然高い状況にあるため、収入の確保と公平性を保つ観点から、新たな収入未済の発生防止に極力努め、収入未済額の縮減に努力されたい。歳出面では、義務的経費が高い水準で推移する中、繰出金の増加などもあり、依然財政環境は厳しい状況にある。

特別会計における決算収支は、小型自動車競走事業会計の赤字を除き、その他の会計はいずれも黒字となった。収入未済額については、国民健康保険特別会計が 381,659 千円、下水道事業特別会計が 28,306 千円のほか特別会計の総額は 441,587 千円となった。特別会計は、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て事業を行っていく独立採算が原則であることから、保険料、使用料、負担金等の収納率向上に努め、未収額の縮減を図られたい。

なお、税外未収債権の回収等に係る管理手続の条例化については、今一度課題を整理され、取組の促進に努められたい。

普通会計における主な財政指数の状況については、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数である財政力指数は単年度では 0.675 で、前年度と比べ、0.007 ポイント低くなっている。実質収支比率は 4.9%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇し、適正な水準とされている標準財政規模の 3%から 5%程度の範囲にある。経常収支比率は、前年度に比べ、0.8 ポイント減の 92.1%となったが、依然として高い状況にある。同比率の改善に努め、財政構造の弾力性の確保を図られたい。実質公債費比率は 11.6%で、前年度に比べ 1.2 ポイントの減と着実に改善しているが、類似団体(平成 26 年度 9.4%)と比較すると高い状態にある。

市債残高（一般会計分）は、前年度末と比べ 605,200 千円の減、人口一人当たりでは 7,044 円の減となったが、合併特例債を活用した事業等の影響や地方創生の重点施策実施（山口東京理科大学の公立化及び薬学部設置）など新たな行政課題に対処するため、今後財政規模の拡大や市債発行額についても高い水準が続くことが予想される。このため、平成 31 年度までの財政計画が改訂されたところであるが、重要施策への対応に当たっても財政規律を堅持し、財政計画の着実な実行に努められ、市債発行額の適正管理と市債残高の改善に取り組まれない。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「平成 27 年度山陽小野田市財政健全化及び経営健全化審査意見書」については別に示しているところであるが、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれの比率も早期健全化及び経営健全化には該当していない。

ところで、国から要請されている公共施設等総合管理計画の策定について、本市では平成 27 年 2 月に公共施設白書がまとめられ、公共施設マネジメント指針（仮称）が平成 28 年度中には作成されると聞くが、本計画策定後の公共施設の更新・統廃合・長寿命化、耐震化等、公共施設の適正化に当たっては、複式簿記の導入等を前提とした地方公会計統一基準により作成される固定資産台帳等を積極的に活用されるなどして、総合的かつ計画的な管理に取り組まれるよう望むものである。

資 料

平成27年度 歳入歳出総括表

別表1

区 分		歳 入		
		総 額	一般会計繰入金控除額	繰入金・繰出金控除後
一 般 会 計		26,456,144,975		26,456,144,975
特 別 会 計		25,708,313,338	2,792,636,909	22,915,676,429
	駐 車 場 事 業	41,890,154		41,890,154
	国 民 健 康 保 険	8,782,153,520	642,314,888	8,139,838,632
	介 護 保 険	5,892,018,850	835,970,840	5,056,048,010
	後 期 高 齢 者 医 療	924,575,644	238,290,181	686,285,463
	地 方 卸 売 市 場 事 業	13,304,919	9,961,000	3,343,919
	下 水 道 事 業	3,037,978,430	1,005,500,000	2,032,478,430
	農 業 集 落 排 水 事 業	87,227,101	60,600,000	26,627,101
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	6,929,164,720		6,929,164,720
合 計		52,164,458,313	2,792,636,909	49,371,821,404
平成26年度歳入歳出合計		54,788,487,738	2,637,376,744	52,151,110,994
平成25年度歳入歳出合計		51,329,851,759	2,503,742,473	48,826,109,286
平成24年度歳入歳出合計		51,167,697,213	2,427,009,199	48,740,688,014
平成23年度歳入歳出合計		54,133,869,558	2,533,575,547	51,600,294,011

市 税 収 入 状 況 表

別表2

区分 税別	予算現額	調 定 額			収 入	
		現年度分	繰越分	計	現年度分	繰越分
市 民 税	3,967,041,000	4,004,445,900	149,967,885	4,154,413,785	3,966,066,271	50,970,274
固定資産税	4,752,172,000	4,741,875,300	204,723,305	4,946,598,605	4,704,748,709	72,401,755
軽自動車税	146,703,000	147,626,800	11,405,301	159,032,101	144,612,600	2,710,171
市たばこ税	491,426,000	490,424,793	0	490,424,793	490,424,793	0
入 湯 税	6,558,000	6,333,900	0	6,333,900	6,333,900	0
都市計画税	547,569,000	545,754,200	33,844,658	579,598,858	539,453,680	8,613,352
合 計	9,911,469,000	9,936,460,893	399,941,149	10,336,402,042	9,851,639,953	134,695,552

単位：円

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	一般会計繰入金控除額	繰入金・繰入金控除後	総計額	繰入金・繰入金控除後
25,664,932,908	2,792,636,909	22,872,295,999	791,212,067	3,583,848,976
26,295,680,369	0	26,295,680,369	△ 587,367,031	△ 3,380,003,940
23,966,426		23,966,426	17,923,728	17,923,728
8,630,949,952		8,630,949,952	151,203,568	△ 491,111,320
5,721,396,287		5,721,396,287	170,622,563	△ 665,348,277
923,464,469		923,464,469	1,111,175	△ 237,179,006
13,154,565		13,154,565	150,354	△ 9,810,646
3,034,258,421		3,034,258,421	3,720,009	△ 1,001,779,991
87,124,163		87,124,163	102,938	△ 60,497,062
7,861,366,086		7,861,366,086	△ 932,201,366	△ 932,201,366
51,960,613,277	2,792,636,909	49,167,976,368	203,845,036	203,845,036
54,476,598,176	2,637,376,744	51,839,221,432	311,889,562	311,889,562
50,868,818,155	2,503,742,473	48,365,075,682	461,033,604	461,033,604
50,658,196,699	2,427,009,199	48,231,187,500	509,500,514	509,500,514
53,571,026,243	2,533,575,547	51,037,450,696	562,843,315	562,843,315

単位：円

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	構成比 (%)		現年度分	繰越分	計
4,017,036,545	101.3	96.7	40.2	8,213,804	38,329,629	90,833,807	129,163,436
4,777,150,464	100.5	96.6	47.8	10,144,878	36,641,991	122,661,272	159,303,263
147,322,771	100.4	92.6	1.5	1,097,898	3,014,200	7,597,232	10,611,432
490,424,793	99.8	100.0	4.9	0	0	0	0
6,333,900	96.6	100.0	0.1	0	0	0	0
548,067,032	100.1	94.6	5.5	1,980,995	6,188,620	23,362,211	29,550,831
9,986,335,505	100.8	96.6	100.0	21,437,575	84,174,440	244,454,522	328,628,962

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

別表3-1

会計別	区分 款別	予 算 額				調 定	
		当初額	補正額	現 額	構成比 (%)	金 額	
一 般 会 計	市 税	9,544,469,000	367,000,000	9,911,469,000	37.4	10,336,402,042	
	地 方 譲 与 税	207,000,000	0	207,000,000	0.8	197,401,778	
	利 子 割 交 付 金	21,000,000	0	21,000,000	0.1	19,134,000	
	配 当 割 交 付 金	11,000,000	0	11,000,000	0.0	41,486,000	
	株式等譲渡所得割交付金	8,000,000	0	8,000,000	0.0	40,633,000	
	地方消費税交付金	930,000,000	70,000,000	1,000,000,000	3.8	1,146,348,000	
	ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	0	70,000,000	0.3	68,074,825	
	自動車取得税交付金	25,000,000	10,000,000	35,000,000	0.1	40,395,000	
	地方特例交付金	28,000,000	6,862,000	34,862,000	0.1	34,862,000	
	地 方 交 付 税	4,870,000,000	179,390,000	5,049,390,000	19.1	5,076,905,000	
	交通安全対策特別交付金	8,000,000	0	8,000,000	0.0	7,585,000	
	分担金及び負担金	287,347,000	12,648,000	299,995,000	1.1	318,076,951	
	使用料及び手数料	598,924,000	1,682,000	600,606,000	2.3	596,092,409	
	国 庫 支 出 金	3,328,077,000	284,188,000	3,612,265,000	13.6	3,516,220,445	
	県 支 出 金	1,655,883,000	△ 2,783,000	1,653,100,000	6.2	1,640,881,702	
	財 産 収 入	20,052,000	0	20,052,000	0.1	48,128,482	
	寄 附 金	3,010,000	2,912,000	5,922,000	0.0	7,683,479	
	繰 入 金	171,639,000	△ 7,954,000	163,685,000	0.6	88,444,219	
	繰 越 金	30,000,000	552,853,705	582,853,705	2.2	582,854,686	
	諸 収 入	610,999,000	△ 1,846,000	609,153,000	2.3	767,506,738	
	市 債	2,376,600,000	200,800,000	2,577,400,000	9.7	2,417,000,000	
	合 計	24,805,000,000	1,675,752,705	26,480,752,705	100.0	26,992,115,756	

注 補正額には、継続費及び繰越事業費繰越財源を含む。

単位：円

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額
38.3	104.3	9,986,335,505	37.7	100.8	96.6	21,437,575	90.1	0.2	328,628,962
0.7	95.4	197,401,778	0.7	95.4	100.0	0	—	—	0
0.1	91.1	19,134,000	0.1	91.1	100.0	0	—	—	0
0.2	377.1	41,486,000	0.2	377.1	100.0	0	—	—	0
0.2	507.9	40,633,000	0.2	507.9	100.0	0	—	—	0
4.2	114.6	1,146,348,000	4.3	114.6	100.0	0	—	—	0
0.3	97.2	68,074,825	0.3	97.2	100.0	0	—	—	0
0.1	115.4	40,395,000	0.2	115.4	100.0	0	—	—	0
0.1	100.0	34,862,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0
18.8	100.5	5,076,905,000	19.2	100.5	100.0	0	—	—	0
0.0	94.8	7,585,000	0.0	94.8	100.0	0	—	—	0
1.2	106.0	297,352,423	1.1	99.1	93.5	14,000	0.1	0.0	20,710,528
2.2	99.2	579,044,306	2.2	96.4	97.1	29,540	0.1	0.0	17,018,563
13.0	97.3	3,516,220,445	13.3	97.3	100.0	0	—	—	0
6.1	99.3	1,640,881,702	6.2	99.3	100.0	0	—	—	0
0.2	240.0	46,261,746	0.2	230.7	96.1	0	—	—	1,866,736
0.0	129.7	7,683,479	0.0	129.7	100.0	0	—	—	0
0.3	54.0	88,444,219	0.3	54.0	100.0	0	—	—	0
2.2	100.0	582,854,686	2.2	100.0	100.0	0	—	—	0
2.8	126.0	621,241,861	2.3	102.0	80.9	2,298,878	9.7	0.3	143,965,999
9.0	93.8	2,417,000,000	9.1	93.8	100.0	0	—	—	0
100.0	101.9	26,456,144,975	100.0	99.9	98.0	23,779,993	100.0	0.1	512,190,788

別表3-2

会計別	区分 款別	予 算 額				調 定	
		当初額	補正額	現 額	構成比 (%)	金 額	
特 別 会 計	駐車場						
	使用料及び手数料	27,110,000	0	27,110,000	66.2	28,048,170	
	繰越金	12,419,000	1,371,000	13,790,000	33.7	13,790,932	
	諸収入	53,000	0	53,000	0.1	51,052	
	計	39,582,000	1,371,000	40,953,000	100.0	41,890,154	
	国民健康保険料	1,435,558,000	△ 47,144,000	1,388,414,000	15.9	1,783,718,081	
	国民健康保険税	30,000	0	30,000	0.0	6,578,937	
	使用料及び手数料	820,000	0	820,000	0.0	854,440	
	国庫支出金	1,444,677,000	18,882,000	1,463,559,000	16.8	1,523,100,541	
	療養給付費交付金	364,563,000	11,889,000	376,452,000	4.3	345,901,424	
	前期高齢者交付金	2,350,260,000	△ 278,000	2,349,982,000	26.9	2,349,982,127	
	県支出金	303,765,000	5,881,000	309,646,000	3.5	338,679,536	
	共同事業交付金	1,770,185,000	△ 9,901,000	1,760,284,000	20.2	1,760,282,726	
	財産収入	128,000	0	128,000	0.0	122,151	
	繰入金	726,083,000	24,182,000	750,265,000	8.6	744,570,888	
	繰越金	10,000	328,505,000	328,515,000	3.8	328,515,628	
	諸収入	2,786,000	432,000	3,218,000	0.0	5,067,443	
	計	8,398,865,000	332,448,000	8,731,313,000	100.0	9,187,373,922	
	介護保険料	1,146,803,000	0	1,146,803,000	19.4	1,259,455,585	
	使用料及び手数料	200,000	0	200,000	0.0	221,949	
特 別 会 計	国庫支出金	1,357,550,000	△ 7,273,000	1,350,277,000	22.8	1,334,578,812	
	支払基金交付金	1,575,190,000	△ 9,252,000	1,565,938,000	26.4	1,510,553,288	
	県支出金	831,560,000	△ 4,554,000	827,006,000	14.0	809,820,222	
	財産収入	56,000	0	56,000	0.0	74,354	
	繰入金	942,157,000	△ 25,688,000	916,469,000	15.5	891,190,840	
	繰越金	100,000	83,926,000	84,026,000	1.4	84,026,467	
	諸収入	32,175,000	1,615,000	33,790,000	0.6	33,514,209	
	計	5,885,791,000	38,774,000	5,924,565,000	100.0	5,923,435,726	
	後期高齢者医療保険料	749,564,000	△ 33,133,000	716,431,000	74.8	690,256,930	
	使用料及び手数料	146,000	0	146,000	0.0	101,900	
	繰入金	246,684,000	△ 6,833,000	239,851,000	25.0	238,290,181	
	繰越金	100,000	579,000	679,000	0.1	679,001	
	諸収入	1,128,000	0	1,128,000	0.1	246,215	
	計	997,622,000	△ 39,387,000	958,235,000	100.0	929,574,227	
	卸売市場						
	使用料及び手数料	1,253,000	0	1,253,000	8.2	1,544,177	
	繰入金	12,339,000	△ 140,000	12,199,000	80.0	9,961,000	
	繰越金	10,000	140,000	150,000	1.0	150,453	
	諸収入	1,650,000	0	1,650,000	10.8	1,649,289	
	計	15,252,000	0	15,252,000	100.0	13,304,919	
特 別 会 計	下水道						
	分担金及び負担金	25,863,000	2,000,000	27,863,000	0.9	38,377,818	
	使用料及び手数料	575,968,000	8,000,000	583,968,000	18.5	629,515,866	
	国庫支出金	382,000,000	27,810,000	409,810,000	13.0	342,358,080	
	繰入金	1,046,330,000	△ 9,041,000	1,037,289,000	32.9	1,005,500,000	
	繰越金	1,000,000	37,160,226	38,160,226	1.2	38,160,978	
	諸収入	812,000	0	812,000	0.0	772,279	
	市債	1,006,200,000	45,200,000	1,051,400,000	33.4	1,020,400,000	
	財産収入	0	0	0	—	22,000	
	計	3,038,173,000	111,129,226	3,149,302,226	100.0	3,075,107,021	
	農業集落排水						
	使用料及び手数料	24,933,000	0	24,933,000	28.5	26,220,119	
	繰入金	59,828,000	2,045,000	61,873,000	70.7	60,600,000	
	繰越金	100,000	638,000	738,000	0.8	738,510	
	諸収入	2,000	0	2,000	0.0	0	
	計	84,863,000	2,683,000	87,546,000	100.0	87,558,629	
	小型自動車						
	競走事業収入	8,273,289,000	0	8,273,289,000	89.5	6,854,161,818	
	諸収入	10,000	740,000,000	740,010,000	8.0	2,902	
	繰入金	156,713,000	75,000,000	231,713,000	2.5	75,000,000	
	計	8,430,012,000	815,000,000	9,245,012,000	100.0	6,929,164,720	
	合 計	26,890,160,000	1,262,018,226	28,152,178,226	—	26,187,409,318	
総 合 計		51,695,160,000	2,937,770,931	54,632,930,931	—	53,179,525,074	

注 補正額には、継続費及び継続事業費繰越財源を含む。

単位：円

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額
67.0	103.5	28,048,170	67.0	103.5	100.0	0	—	—	0
32.9	100.0	13,790,932	32.9	100.0	100.0	0	—	—	0
0.1	96.3	51,052	0.1	96.3	100.0	0	—	—	0
100.0	102.3	41,890,154	100.0	102.3	100.0	0	—	—	0
19.4	128.5	1,385,630,181	15.8	99.8	77.7	23,515,671	99.8	1.3	374,572,229
0.1	21,929.8	626,010	0.0	2,086.7	9.5	45,900	0.2	0.7	5,907,027
0.0	104.2	854,440	0.0	104.2	100.0	0	—	—	0
16.6	104.1	1,523,100,541	17.3	104.1	100.0	0	—	—	0
3.8	91.9	345,901,424	3.9	91.9	100.0	0	—	—	0
25.6	100.0	2,349,982,127	26.8	100.0	100.0	0	—	—	0
3.7	109.4	338,679,536	3.9	109.4	100.0	0	—	—	0
19.2	100.0	1,760,282,726	20.0	100.0	100.0	0	—	—	0
0.0	95.4	122,151	0.0	95.4	100.0	0	—	—	0
8.1	99.2	744,570,888	8.5	99.2	100.0	0	—	—	0
3.6	100.0	328,515,628	3.7	100.0	100.0	0	—	—	0
0.1	157.5	3,887,868	0.0	120.8	76.7	0	—	—	1,179,575
100.0	105.2	8,782,153,520	100.0	100.6	95.6	23,561,571	100.0	0.3	381,658,831
21.3	109.8	1,228,038,709	20.8	107.1	97.5	4,856,068	100.0	0.4	26,560,808
0.0	111.0	221,949	0.0	111.0	100.0	0	—	—	0
22.5	98.8	1,334,578,812	22.7	98.8	100.0	0	—	—	0
25.5	96.5	1,510,553,288	25.6	96.5	100.0	0	—	—	0
13.7	97.9	809,820,222	13.7	97.9	100.0	0	—	—	0
0.0	132.8	74,354	0.0	132.8	100.0	0	—	—	0
15.0	97.2	891,190,840	15.1	97.2	100.0	0	—	—	0
1.4	100.0	84,026,467	1.4	100.0	100.0	0	—	—	0
0.6	99.2	33,514,209	0.6	99.2	100.0	0	—	—	0
100.0	100.0	5,892,018,850	100.0	99.5	99.5	4,856,068	100.0	0.1	26,560,808
74.3	96.3	685,258,347	74.1	95.6	99.3	175,736	100.0	0.0	4,822,847
0.0	69.8	101,900	0.0	69.8	100.0	0	—	—	0
25.6	99.3	238,290,181	25.8	99.3	100.0	0	—	—	0
0.1	100.0	679,001	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0
0.0	21.8	246,215	0.0	21.8	100.0	0	—	—	0
100.0	97.0	924,575,644	100.0	96.5	99.5	175,736	100.0	0.0	4,822,847
11.6	123.2	1,544,177	11.6	123.2	100.0	0	—	—	0
74.9	81.7	9,961,000	74.9	81.7	100.0	0	—	—	0
1.1	100.3	150,453	1.1	100.3	100.0	0	—	—	0
12.4	100.0	1,649,289	12.4	100.0	100.0	0	—	—	0
100.0	87.2	13,304,919	100.0	87.2	100.0	0	—	—	0
1.2	137.7	34,832,623	1.1	125.0	90.8	211,510	2.4	0.6	3,333,685
20.5	107.8	595,932,470	19.6	102.0	94.7	8,610,975	97.6	1.4	24,972,421
11.1	83.5	342,358,080	11.3	83.5	100.0	0	—	—	0
32.7	96.9	1,005,500,000	33.1	96.9	100.0	0	—	—	0
1.2	100.0	38,160,978	1.3	100.0	100.0	0	—	—	0
0.0	95.1	772,279	0.0	95.1	100.0	0	—	—	0
33.2	97.1	1,020,400,000	33.6	97.1	100.0	0	—	—	0
0.0	—	22,000	0.0	—	100.0	0	—	—	0
100.0	97.6	3,037,978,430	100.0	96.5	98.8	8,822,485	100.0	0.3	28,306,106
29.9	105.2	25,888,591	29.7	103.8	98.7	93,177	100.0	0.4	238,351
69.2	97.9	60,600,000	69.5	97.9	100.0	0	—	—	0
0.8	100.1	738,510	0.8	100.1	100.0	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
100.0	100.0	87,227,101	100.0	99.6	99.6	93,177	100.0	0.1	238,351
98.9	82.8	6,854,161,818	98.9	82.8	100.0	0	—	—	0
0.0	0.0	2,902	0.0	0.0	100.0	0	—	—	0
1.1	32.4	75,000,000	1.1	32.4	100.0	0	—	—	0
100.0	75.0	6,929,164,720	100.0	75.0	100.0	0	—	—	0
—	93.0	25,708,313,338	—	91.3	98.2	37,509,037	—	0.1	441,586,943
—	97.3	52,164,458,313	—	95.5	98.1	61,289,030	—	0.1	953,777,731

収入未済額及び不納欠損額状況表

別表 3 - 3

区			分				
一 般 会 計	市	税	市	民	税		
			固	定	資	産	税
			軽	自	動	車	税
			都	市	計	画	税
	分 担 金 及 び 負 担 金	高 齢 者 福 祉 費 負 担 金					
		保 育 所 運 営 費 負 担 金					
	使 用 料 及 び 手 数 料	保 育 所 使 用 料					
		遊 園 使 用 料					
		住 宅 使 用 料					
		総 務 手 数 料					
	財 産 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入					
	諸 収 入	市 税 滞 納 延 滞 金					
		福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入					
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入					
		住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入					
		老 人 医 療 高 額 医 療 費 貸 付 金 元 利 収 入					
		児 童 ク ラ ブ 事 業 保 護 者 負 担 金					
		生 活 保 護 費 返 還 金					
		児 童 扶 養 手 当 返 還 金					
		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金					
		市 民 農 園 利 用 料					
		土 木 費 雑 入 金					
	合 計						
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料				
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料				
		国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税				
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税				
	諸 収 入		一 般 被 保 険 者 返 納 金				
			退 職 者 被 保 険 者 等 返 納 金				
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料				
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料					
	下 水 道 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	下 水 道 負 担 金				
		使 用 料 及 び 手 数 料	下 水 道 使 用 料				
	農 業 集 落 排 水 事 業	使 用 料 及 び 手 数 料	農 業 集 落 排 水 使 用 料				
合 計							
総 合 計							

単位：円

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額			備 考 欄
平成27年度	平成26年度	増 減	平成27年度	平成26年度	増 減	
129,163,436	147,913,611	△ 18,750,175	8,213,804	6,453,216	1,760,588	
159,303,263	204,450,347	△ 45,147,084	10,144,878	7,166,178	2,978,700	
10,611,432	12,054,101	△ 1,442,669	1,097,898	982,187	115,711	
29,550,831	33,842,416	△ 4,291,585	1,980,995	1,313,759	667,236	
2,090,680	1,869,783	220,897	0	0	0	
18,619,848	21,379,918	△ 2,760,070	14,000	76,500	△ 62,500	
1,257,560	0	1,257,560	0	0	0	
230,060	299,780	△ 69,720	29,540	29,400	140	
15,530,943	15,747,894	△ 216,951	0	1,438,870	△ 1,438,870	
0	△ 2,100	2,100	0	0	0	還付未済額
1,866,736	1,948,236	△ 81,500	0	0	0	
0	△ 1,000	1,000	0	0	0	還付未済額
18,212,308	19,162,217	△ 949,909	0	0	0	
40,121,500	41,236,500	△ 1,115,000	0	0	0	
0	467,716	△ 467,716	0	0	0	
216,125	216,125	0	0	0	0	
698,680	920,120	△ 221,440	0	0	0	
83,159,419	85,434,837	△ 2,275,418	2,298,878	4,520,980	△ 2,222,102	
528,080	553,080	△ 25,000	0	0	0	
87,000	0	87,000	0	0	0	
0	3,000	△ 3,000	0	0	0	
942,887	700,987	241,900	0	0	0	
512,190,788	588,197,568	△ 76,006,780	23,779,993	21,981,090	1,798,903	
360,192,771	347,843,011	12,349,760	22,688,779	49,917,089	△ 27,228,310	
14,379,458	17,965,450	△ 3,585,992	826,892	1,891,238	△ 1,064,346	
5,727,927	6,399,584	△ 671,657	45,900	2,214,931	△ 2,169,031	
179,100	179,100	0	0	0	0	
1,178,189	856,677	321,512	0	0	0	
1,386	0	1,386	0	0	0	
26,560,808	23,525,971	3,034,837	4,856,068	7,018,303	△ 2,162,235	
4,822,847	4,029,603	793,244	175,736	617,131	△ 441,395	
3,333,685	2,901,883	431,802	211,510	312,230	△ 100,720	
24,972,421	36,747,220	△ 11,774,799	8,610,975	6,995,591	1,615,384	
238,351	505,936	△ 267,585	93,177	332,979	△ 239,802	
441,586,943	440,954,435	632,508	37,509,037	69,299,492	△ 31,790,455	
953,777,731	1,029,152,003	△ 75,374,272	61,289,030	91,280,582	△ 29,991,552	

各会計歳出節別一覽表

別表4-1

区 分	一 般 会 計					特 別		
	平成27年度		平成26年度		前年度 対比	平成27年度		
	支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	
1 報 酬	171,213,729	0.7%	146,376,702	0.5%	117.0%	8,324,752	0.0%	
2 給 料	1,773,530,424	6.9%	1,794,980,631	6.1%	98.8%	186,408,779	0.7%	
3 職 員 手 当 等	1,288,653,479	5.0%	1,405,241,075	4.8%	91.7%	104,576,770	0.4%	
4 共 済 費	689,866,739	2.7%	692,529,626	2.4%	99.6%	71,172,035	0.3%	
5 災 害 補 償 費	928,553	0.0%	190,345	0.0%	487.8%	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%	0	—	
7 貸 金	257,237,268	1.0%	238,260,406	0.8%	108.0%	58,409,564	0.2%	
8 報 償 費	27,075,399	0.1%	31,456,101	0.1%	86.1%	549,324,420	2.1%	
9 旅 費	26,799,317	0.1%	23,429,054	0.1%	114.4%	1,979,960	0.0%	
10 交 際 費	487,974	0.0%	553,140	0.0%	88.2%	0	0.0%	
11 需 用 費	677,406,433	2.6%	676,626,013	2.3%	100.1%	85,550,145	0.3%	
12 役 務 費	110,904,799	0.4%	113,478,597	0.4%	97.7%	135,367,189	0.5%	
13 委 託 料	3,075,537,212	12.0%	2,793,769,884	9.5%	110.1%	1,279,493,462	4.9%	
14 使用料及び賃借料	195,807,071	0.8%	191,134,312	0.7%	102.4%	86,039,835	0.3%	
15 工 事 請 負 費	1,008,458,120	3.9%	4,260,508,500	14.5%	23.7%	732,084,422	2.8%	
16 原 材 料 費	4,238,302	0.0%	3,993,248	0.0%	106.1%	83,254	0.0%	
17 公 有 財 産 購 入 費	117,092,959	0.5%	11,268,202	0.0%	1039.1%	78,800	0.0%	
18 備 品 購 入 費	122,826,934	0.5%	86,213,209	0.3%	142.5%	4,784,184	0.0%	
19 負担金補助及び交付金	3,288,861,853	12.8%	3,266,184,882	11.2%	100.7%	15,300,686,200	58.2%	
20 扶 助 費	4,666,298,635	18.2%	4,707,293,034	16.1%	99.1%	4,782,395	0.0%	
21 貸 付 金	249,903,540	1.0%	178,000,000	0.6%	140.4%	15,000,000	0.1%	
22 補償補填及び賠償金	12,758,648	0.0%	3,850,569	0.0%	331.3%	5,361,300,944	20.4%	
23 償還金利子及び割引料	3,400,211,800	13.2%	3,597,784,573	12.3%	94.5%	1,942,912,615	7.4%	
24 投資及び出資金	881,500	0.0%	1,017,141,000	3.5%	0.1%	0	—	
25 積 立 金	1,057,373,811	4.1%	914,215,902	3.1%	115.7%	296,271,544	1.1%	
26 寄 附 金	0	—	0	—	—	0	—	
27 公 課 費	1,884,500	0.0%	2,271,197	0.0%	83.0%	71,049,100	0.3%	
28 繰 出 金	3,437,901,909	13.4%	3,130,321,744	10.7%	109.8%	0	—	
合 計	25,664,932,908	100.0%	29,287,863,946	100.0%	87.6%	26,295,680,369	100.0%	

単位：円

会 計			合 計				
平成26年度		前年度 対比	平成27年度		平成26年度		前年度 対比
支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
8,723,519	0.0%	95.4%	179,538,481	0.3%	155,100,221	0.3%	115.8%
183,394,981	0.7%	101.6%	1,959,939,203	3.8%	1,978,375,612	3.6%	99.1%
102,298,593	0.4%	102.2%	1,393,230,249	2.7%	1,507,539,668	2.8%	92.4%
70,357,129	0.3%	101.2%	761,038,774	1.5%	762,886,755	1.4%	99.8%
0	—	—	928,553	0.0%	190,345	0.0%	487.8%
0	—	—	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%
90,509,829	0.4%	64.5%	315,646,832	0.6%	328,770,235	0.6%	96.0%
563,062,640	2.2%	97.6%	576,399,819	1.1%	594,518,741	1.1%	97.0%
1,700,200	0.0%	116.5%	28,779,277	0.1%	25,129,254	0.0%	114.5%
36,200	0.0%	0.0%	487,974	0.0%	589,340	0.0%	82.8%
88,633,781	0.4%	96.5%	762,956,578	1.5%	765,259,794	1.4%	99.7%
109,225,087	0.4%	123.9%	246,271,988	0.5%	222,703,684	0.4%	110.6%
1,341,748,888	5.3%	95.4%	4,355,030,674	8.4%	4,135,518,772	7.6%	105.3%
86,560,542	0.3%	99.4%	281,846,906	0.5%	277,694,854	0.5%	101.5%
676,321,304	2.7%	108.2%	1,740,542,542	3.3%	4,936,829,804	9.1%	35.3%
523,800	0.0%	15.9%	4,321,556	0.0%	4,517,048	0.0%	95.7%
0	0.0%	皆減	117,171,759	0.2%	11,268,202	0.0%	1039.8%
1,032,390	0.0%	463.4%	127,611,118	0.2%	87,245,599	0.2%	146.3%
14,261,290,237	56.6%	107.3%	18,589,548,053	35.8%	17,527,475,119	32.2%	106.1%
4,790,123	0.0%	99.8%	4,671,081,030	9.0%	4,712,083,157	8.6%	99.1%
15,000,000	0.1%	100.0%	264,903,540	0.5%	193,000,000	0.4%	137.3%
5,387,262,242	21.4%	99.5%	5,374,059,592	10.3%	5,391,112,811	9.9%	99.7%
1,869,029,703	7.4%	104.0%	5,343,124,415	10.3%	5,466,814,276	10.0%	97.7%
0	—	—	881,500	0.0%	1,017,141,000	1.9%	0.1%
322,113,042	1.3%	92.0%	1,353,645,355	2.6%	1,236,328,944	2.3%	109.5%
0	—	—	0	—	0	—	—
5,120,000	0.0%	1387.7%	72,933,600	0.1%	7,391,197	0.0%	986.8%
0	—	—	3,437,901,909	6.6%	3,130,321,744	5.7%	109.8%
25,188,734,230	100.0%	104.4%	51,960,613,277	100.0%	54,476,598,176	100.0%	95.4%

別表4-2

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	平成27年度		平成26年度		前年度 対 比
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
駐車場事業	11 需用費	1,325,136	5.5%	815,208	3.6%	162.6%
	12 役務費	145,580	0.6%	149,246	0.7%	97.5%
	13 委託料	1,405,512	5.9%	1,405,512	6.2%	100.0%
	14 使用料及び賃借料	30,896	0.1%	30,174	0.1%	102.4%
	18 備品購入費	62,640	0.3%	0	—	皆増
	23 償還金利息及び割引料	19,796,362	82.6%	19,796,362	86.8%	100.0%
	27 公課費	1,200,300	5.0%	622,700	2.7%	192.8%
	計	23,966,426	100.0%	22,819,202	100.0%	105.0%
国民健康保険	1 報酬	36,000	0.0%	44,000	0.0%	81.8%
	2 給料	38,941,200	0.5%	34,517,100	0.5%	112.8%
	3 職員手当等	23,758,941	0.3%	21,180,763	0.3%	112.2%
	4 共済費	13,891,646	0.2%	12,339,599	0.2%	112.6%
	7 貸金	2,832,586	0.0%	2,663,755	0.0%	106.3%
	8 報償費	67,000	0.0%	66,900	0.0%	100.1%
	11 需用費	3,447,289	0.0%	3,399,444	0.0%	101.4%
	12 役務費	27,579,635	0.3%	27,886,494	0.4%	98.9%
	13 委託料	64,158,512	0.7%	61,276,550	0.8%	104.7%
	18 備品購入費	66,420	0.0%	0	—	皆増
	19 負担金補助及び交付金	8,139,424,334	94.3%	7,194,240,025	93.8%	113.1%
	23 償還金利息及び割引料	75,418,238	0.9%	57,815,887	0.8%	130.4%
	25 積立金	241,328,151	2.8%	254,797,272	3.3%	94.7%
	計	8,630,949,952	100.0%	7,670,227,789	100.0%	112.5%
介護保険	1 報酬	8,288,752	0.1%	8,679,519	0.2%	95.5%
	2 給料	66,303,322	1.2%	66,381,500	1.2%	99.9%
	3 職員手当等	32,874,993	0.6%	32,140,807	0.6%	102.3%
	4 共済費	23,756,197	0.4%	24,227,038	0.4%	98.1%
	7 貸金	10,213,964	0.2%	8,928,532	0.2%	114.4%
	8 報償費	1,399,900	0.0%	1,584,500	0.0%	88.3%
	9 旅費	56,380	0.0%	51,440	0.0%	109.6%
	11 需用費	3,710,614	0.1%	2,469,219	0.0%	150.3%
	12 役務費	27,602,688	0.5%	27,221,105	0.5%	101.4%
	13 委託料	64,471,360	1.1%	62,229,672	1.1%	103.6%
	14 使用料及び賃借料	4,928,220	0.1%	4,931,460	0.1%	99.9%
	18 備品購入費	3,106,620	0.1%	281,436	0.0%	1103.8%
	19 負担金補助及び交付金	5,382,013,262	94.1%	5,307,620,578	94.4%	101.4%
	20 扶助費	4,782,395	0.1%	4,790,123	0.1%	99.8%
	23 償還金利息及び割引料	33,069,188	0.6%	15,392,915	0.3%	214.8%
	25 積立金	54,811,832	1.0%	57,185,990	1.0%	95.8%
	27 公課費	6,600	0.0%	6,600	0.0%	100.0%
	計	5,721,396,287	100.0%	5,624,122,434	100.0%	101.7%
後期高齢者医療	2 給料	10,200,900	1.1%	9,896,100	1.1%	103.1%
	3 職員手当等	4,889,467	0.5%	4,520,383	0.5%	108.2%
	4 共済費	3,376,551	0.4%	3,331,955	0.4%	101.3%
	11 需用費	348,118	0.0%	284,467	0.0%	122.4%
	12 役務費	4,808,842	0.5%	4,675,886	0.5%	102.8%
	18 備品購入費	0	—	695,304	0.1%	皆減
	19 負担金補助及び交付金	899,594,276	97.4%	912,865,394	97.4%	98.5%
	23 償還金利息及び割引料	246,315	0.0%	823,495	0.1%	29.9%
	計	923,464,469	100.0%	937,092,984	100.0%	98.5%

別表4-3

各会計歳出節別一覽表

単位：円

金 計 別	区 分	平成27年度		平成26年度		前年度 対 比
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
地方卸売市場事業	11 需用費	5,195,665	39.5%	4,359,300	30.1%	119.2%
	12 役務費	95,488	0.7%	95,945	0.7%	99.5%
	13 委託料	4,848,412	36.9%	4,848,932	33.5%	100.0%
	14 使用料及び賃借料	0	—	112,140	0.8%	皆減
	18 備品購入費	0	—	55,650	0.4%	皆減
	19 負担金補助及び交付金	3,015,000	22.9%	5,015,000	34.6%	60.1%
	計	13,154,565	100.0%	14,486,967	100.0%	90.8%
下水道事業	2 給料	55,561,909	1.8%	57,678,644	2.0%	96.3%
	3 職員手当等	31,818,129	1.0%	31,324,639	1.1%	101.6%
	4 共済費	19,648,704	0.6%	20,298,319	0.7%	96.8%
	7 貸金	1,458,000	0.0%	1,366,400	0.0%	106.7%
	8 報償費	8,000	0.0%	0	—	皆増
	9 旅費	533,780	0.0%	240,240	0.0%	222.2%
	11 需用費	62,346,731	2.1%	68,962,092	2.4%	90.4%
	12 役務費	31,046,894	1.0%	1,385,197	0.0%	2241.3%
	13 委託料	228,109,204	7.5%	239,673,715	8.4%	95.2%
	14 使用料及び賃借料	4,121,389	0.1%	4,497,708	0.2%	91.6%
	15 工事請負費	724,011,622	23.9%	673,418,588	23.6%	107.5%
	16 原材料費	83,254	0.0%	523,800	0.0%	15.9%
	17 公有財産購入費	78,800	0.0%	0	—	皆増
	18 備品購入費	1,548,504	0.1%	0	—	皆増
	19 負担金補助及び交付金	20,294,781	0.7%	21,633,807	0.8%	93.8%
	22 補償補填及び賠償金	36,234,792	1.2%	13,808,145	0.5%	262.4%
	23 償還金利子及び割引料	1,750,293,928	57.7%	1,710,232,075	60.1%	102.3%
	27 公課費	67,060,000	2.2%	2,572,200	0.1%	2607.1%
	計	3,034,258,421	100.0%	2,847,615,569	100.0%	106.6%
農業集落排水事業	11 需用費	9,075,939	10.4%	7,913,854	9.4%	114.7%
	12 役務費	660,328	0.8%	713,606	0.8%	92.5%
	13 委託料	9,365,112	10.7%	9,258,192	11.0%	101.2%
	14 使用料及び賃借料	64,800	0.1%	64,800	0.1%	100.0%
	19 負担金補助及び交付金	1,080,000	1.2%	1,080,000	1.3%	100.0%
	22 補償補填及び賠償金	25,800	0.0%	0	—	皆増
	23 償還金利子及び割引料	64,088,584	73.6%	64,968,969	77.2%	98.6%
	27 公課費	2,763,600	3.2%	197,900	0.2%	1396.5%
	計	87,124,163	100.0%	84,197,321	100.0%	103.5%
小型自動車競走事業	2 給料	15,401,448	0.2%	14,921,637	0.2%	103.2%
	3 職員手当等	11,235,240	0.1%	13,132,001	0.2%	85.6%
	4 共済費	10,498,937	0.1%	10,160,218	0.1%	103.3%
	7 貸金	43,905,014	0.6%	77,551,142	1.0%	56.6%
	8 報償費	547,849,520	7.0%	561,411,240	7.0%	97.6%
	9 旅費	1,389,800	0.0%	1,408,520	0.0%	98.7%
	10 交際費	0	0.0%	36,200	0.0%	皆減
	11 需用費	100,653	0.0%	430,197	0.0%	23.4%
	12 役務費	43,427,734	0.6%	47,097,608	0.6%	92.2%
	13 委託料	907,135,350	11.5%	963,056,315	12.1%	94.2%
	14 使用料及び賃借料	76,894,530	1.0%	76,924,260	1.0%	100.0%
	15 工事請負費	8,072,800	0.1%	2,902,716	0.0%	278.1%
	19 負担金補助及び交付金	855,264,547	10.9%	818,835,433	10.3%	104.4%
	21 貸付金	15,000,000	0.2%	15,000,000	0.2%	100.0%
	22 補償補填及び賠償金	5,325,040,352	67.7%	5,373,454,097	67.3%	99.1%
	25 積立金	131,561	0.0%	10,129,780	0.1%	1.3%
	27 公課費	18,600	0.0%	1,720,600	0.0%	1.1%
	計	7,861,366,086	100.0%	7,988,171,964	100.0%	98.4%

各会計歳出使途別分類表

別表5-1

会計別	区分 款別	平成27年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
一般会計	議会費	214,808,404	5.5%	12,164,675	0.1%	226,973,079	94.6%	5.4%
	総務費	1,533,652,509	39.1%	2,619,049,561	12.0%	4,152,702,070	36.9%	63.1%
	民生費	577,108,029	14.7%	9,018,230,051	41.5%	9,595,338,080	6.0%	94.0%
	衛生費	500,728,499	12.8%	1,828,135,083	8.4%	2,328,863,582	21.5%	78.5%
	労働費	15,275,621	0.4%	35,936,931	0.2%	51,212,552	29.8%	70.2%
	農林水産業費	101,319,726	2.6%	329,018,938	1.5%	430,338,664	23.5%	76.5%
	商工費	57,388,575	1.5%	549,811,249	2.5%	607,199,824	9.5%	90.5%
	土木費	224,600,823	5.7%	1,848,043,166	8.5%	2,072,643,989	10.8%	89.2%
	消防費	15,251,557	0.4%	986,848,289	4.5%	1,002,099,846	1.5%	98.5%
	教育費	684,136,109	17.4%	1,161,792,680	5.3%	1,845,928,789	37.1%	62.9%
	災害復旧費	715,072	0.0%	19,663,044	0.1%	20,378,116	3.5%	96.5%
特別会計	公債費	0	—	3,331,254,317	15.3%	3,331,254,317	—	100.0%
	計	3,924,984,924	100.0%	21,739,947,984	100.0%	25,664,932,908	15.3%	84.7%

単位：円

平成 26 年 度					前 年 度 比 各 増 減			
人 件 費		物件費・その他の経費		合 計	人 件 費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
208,738,224	5.2%	10,900,844	0.0%	219,639,068	6,070,180	102.9	1,263,831	111.6
1,621,540,882	40.1%	2,392,859,695	9.5%	4,014,400,577	△ 87,888,373	94.6	226,189,866	109.5
532,720,638	13.2%	8,956,965,837	35.5%	9,489,686,475	44,387,391	108.3	61,264,214	100.7
547,407,400	13.5%	5,842,214,185	23.1%	6,389,621,585	△ 46,678,901	91.5	△ 4,014,079,102	31.3
15,039,036	0.4%	38,399,705	0.2%	53,438,741	236,585	101.6	△ 2,462,774	93.6
97,603,921	2.4%	347,539,297	1.4%	445,143,218	3,715,805	103.8	△ 18,520,359	94.7
71,664,518	1.8%	461,506,129	1.8%	533,170,647	△ 14,275,943	80.1	88,305,120	119.1
224,604,754	5.6%	1,801,834,685	7.1%	2,026,439,439	△ 3,931	100.0	46,208,481	102.6
15,163,778	0.4%	1,015,935,026	4.0%	1,031,098,804	87,779	100.6	△ 29,086,737	97.1
705,627,228	17.5%	850,734,530	3.4%	1,556,361,758	△ 21,491,119	97.0	311,058,150	136.6
0	—	1,019,520	0.0%	1,019,520	715,072	皆増	18,643,524	1,928.7
0	—	3,527,844,114	14.0%	3,527,844,114	0	—	△ 196,589,797	94.4
4,040,110,379	100.0%	25,247,753,567	100.0%	29,287,863,946	△ 115,125,455	97.2	△ 3,507,805,583	86.1

各会計歳出使途別分類表

別表 5-2

会計別	区 分 款 別	平成 27 年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
駐 車 場	駐 車 場 事 業 費	0	—	4,170,064	17.4%	4,170,064	—	100.0%
	公 債 費	0	—	19,796,362	82.6%	19,796,362	—	100.0%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	計	0	—	23,966,426	100.0%	23,966,426	—	100.0%
国 民 健 康 保 険	総 務 費	76,627,787	100.0%	24,025,456	0.3%	100,653,243	76.1%	23.9%
	保 険 給 付 費	0	—	5,367,699,892	62.7%	5,367,699,892	—	100.0%
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	—	781,540,520	9.1%	781,540,520	—	100.0%
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	—	534,348	0.0%	534,348	—	100.0%
	老 人 保 健 拠 出 金	0	—	33,723	0.0%	33,723	—	100.0%
	介 護 納 付 金	0	—	278,434,166	3.3%	278,434,166	—	100.0%
	共 同 事 業 拠 出 金	0	—	1,723,043,834	20.1%	1,723,043,834	—	100.0%
	保 健 事 業 費	0	—	62,263,837	0.7%	62,263,837	—	100.0%
	基 金 積 立 金	0	—	241,328,151	2.8%	241,328,151	—	100.0%
	諸 支 出 金	0	—	75,418,238	0.9%	75,418,238	—	100.0%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	計	76,627,787	100.0%	8,554,322,165	100.0%	8,630,949,952	0.9%	99.1%
介 護 保 険	総 務 費	61,090,805	46.6%	38,846,679	0.7%	99,937,484	61.1%	38.9%
	保 険 給 付 費	0	—	5,365,509,886	96.0%	5,365,509,886	—	100.0%
	地 域 支 援 事 業 費	70,132,459	53.4%	97,935,438	1.8%	168,067,897	41.7%	58.3%
	基 金 積 立 金	0	—	54,811,832	1.0%	54,811,832	—	100.0%
	諸 支 出 金	0	—	33,069,188	0.6%	33,069,188	—	100.0%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	計	131,223,264	100.0%	5,590,173,023	100.0%	5,721,396,287	2.3%	97.7%
後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	18,466,918	100.0%	5,174,960	0.6%	23,641,878	78.1%	21.9%
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	0	—	899,576,276	99.4%	899,576,276	—	100.0%
	諸 支 出 金	0	—	246,315	0.0%	246,315	—	100.0%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	計	18,466,918	100.0%	904,997,551	100.0%	923,464,469	2.0%	98.0%
卸 売 市 場	卸 売 市 場 費	0	—	13,154,565	100.0%	13,154,565	—	100.0%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	計	0	—	13,154,565	100.0%	13,154,565	—	100.0%
下 水 道	下 水 道 事 業 費	107,028,742	100.0%	1,176,935,751	40.2%	1,283,964,493	8.3%	91.7%
	公 債 費	0	—	1,750,293,928	59.8%	1,750,293,928	—	100.0%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	計	107,028,742	100.0%	2,927,229,679	100.0%	3,034,258,421	3.5%	96.5%
農 業 集 落	農 業 集 落 排 水 事 業 費	0	—	23,035,579	26.4%	23,035,579	—	100.0%
	公 債 費	0	—	64,088,584	73.6%	64,088,584	—	100.0%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	計	0	—	87,124,163	100.0%	87,124,163	—	100.0%
小 型 自 動 車	競 走 事 業 費	37,135,625	100.0%	7,087,203,368	90.6%	7,124,338,993	0.6%	99.5%
	公 債 費	0	—	0	—	0	—	—
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	737,027,093	9.4%	737,027,093	—	100.0%
	計	37,135,625	100.0%	7,824,230,461	100.0%	7,861,366,086	0.5%	99.5%
合 計		370,482,336	—	25,925,198,033	—	26,295,680,369	1.4%	98.6%
総 合 計		4,295,467,260	—	47,665,146,017	—	51,960,613,277	8.3%	91.7%

単位：円

平成26年度					前年度比各増減			
人件費		物件費・その他の経費		合 計	人件費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
0	—	3,022,840	13.2%	3,022,840	0	—	1,147,224	138.0
0	—	19,796,362	86.8%	19,796,362	0	—	0	100.0
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	22,819,202	100.0%	22,819,202	0	—	1,147,224	105.0
68,081,462	100.0%	24,364,264	0.3%	92,445,726	8,546,325	112.6	△ 338,808	98.6
0	—	5,257,748,430	69.2%	5,257,748,430	0	—	109,951,462	102.1
0	—	785,568,333	10.3%	785,568,333	0	—	△ 4,027,813	99.5
0	—	613,590	0.0%	613,590	0	—	△ 79,242	87.1
0	—	33,723	0.0%	33,723	0	—	0	—
0	—	313,922,290	4.1%	313,922,290	0	—	△ 35,488,124	88.7
0	—	847,684,059	11.2%	847,684,059	0	—	875,359,775	203.3
0	—	59,598,479	0.8%	59,598,479	0	—	2,665,358	104.5
0	—	254,797,272	3.4%	254,797,272	0	—	△ 13,469,121	94.7
0	—	57,815,887	0.8%	57,815,887	0	—	17,602,351	130.4
0	—	0	—	0	0	—	0	—
68,081,462	100.0%	7,602,146,327	100.0%	7,670,227,789	8,546,325	112.6	952,175,838	112.5
65,817,080	50.1%	35,116,765	0.6%	100,933,845	△ 4,726,275	92.8	3,729,914	110.6
0	—	5,291,308,336	96.3%	5,291,308,336	0	—	74,201,550	101.4
65,611,784	49.9%	93,689,564	1.7%	159,301,348	4,520,675	106.9	4,245,874	104.5
0	—	57,185,990	1.0%	57,185,990	0	—	△ 2,374,158	95.8
0	—	15,392,915	0.3%	15,392,915	0	—	17,676,273	214.8
0	—	0	—	0	0	—	0	—
131,428,864	100.0%	5,492,693,570	100.0%	5,624,122,434	△ 205,600	99.8	97,479,453	101.8
17,748,438	100.0%	5,673,657	0.6%	23,422,095	718,480	104.0	△ 498,697	91.2
0	—	912,847,394	99.3%	912,847,394	0	—	△ 13,271,118	98.5
0	—	823,495	0.1%	823,495	0	—	△ 577,180	29.9
0	—	0	—	0	0	—	0	—
17,748,438	100.0%	919,344,546	100.0%	937,092,984	718,480	104.0	△ 14,346,995	98.4
0	—	14,486,967	100.0%	14,486,967	0	—	△ 1,332,402	90.8
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	14,486,967	100.0%	14,486,967	0	—	△ 1,332,402	90.8
109,301,602	100.0%	1,031,380,305	37.7%	1,140,681,907	△ 2,272,860	97.9	145,555,446	114.1
0	—	1,706,933,662	62.3%	1,706,933,662	0	—	43,360,266	102.5
0	—	0	—	0	0	—	0	—
109,301,602	100.0%	2,738,313,967	100.0%	2,847,615,569	△ 2,272,860	97.9	188,915,712	106.9
0	—	19,228,352	22.8%	19,228,352	0	—	3,807,227	119.8
0	—	64,968,969	77.2%	64,968,969	0	—	△ 880,385	98.6
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	84,197,321	100.0%	84,197,321	0	—	2,926,842	103.5
38,213,856	100.0%	7,409,343,541	93.2%	7,447,557,397	△ 1,078,231	97.2	△ 322,140,173	95.7
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	540,614,567	6.8%	540,614,567	0	—	196,412,526	136.3
38,213,856	100.0%	7,949,958,108	100.0%	7,988,171,964	△ 1,078,231	97.2	△ 125,727,647	98.4
364,774,222	—	24,823,960,008	—	25,188,734,230	5,708,114	101.6	1,101,238,025	104.4
4,404,884,601	—	50,071,713,575	—	54,476,598,176	△ 109,417,341	97.5	△ 2,406,567,558	95.2

